

子どもの活動を支える持続可能な
「地域コミュニティ」の形成に向けた社会教育の振興方策について

(答申)

令和2年6月
北海道社会教育委員の会議

目 次

1	はじめに	P 2
2	子どもの活動を支える地域の現状と課題	P 3
3	地域コミュニティの役割と社会教育の関わりについて	P 4
4	持続可能な地域コミュニティの形成と学校の役割と社会教育の関わりについて	P 6
5	子どもの活動を支える地域のソーシャル・キャピタルの醸成と社会教育の役割について	P 8
6	おわりに	P 11
7	資料編	P 12
	Ⅰ 地域コミュニティとは	
	Ⅱ 地域における子どもの活動に関するアンケート調査について	
	Ⅲ 4市町へのヒアリング	
8	諮問と諮問理由	P 42
9	北海道社会教育委員名簿	P 44

1 はじめに

私たちは今、「人口減少」という大きな社会変動への対応に迫られています。日々の生活を心豊かに続けるためには、これまで以上に相互の助け合いが必要となるでしょう。

地域に住んでいる人たちが課題意識を共有し、共に立ち向かっていこうとするとき、そこには「地域コミュニティが存在している」と言うことができます。「地域コミュニティ」とは、意図せず自然にあるものではなく、人々の主体的な意思と働き掛けが前提となって形成されるものです。

今期の北海道社会教育委員の会議は、「子どもの活動を支える持続可能な『地域コミュニティ』の形成に向けた社会教育の振興方策について」という諮問を受けました。2年間にわたる真剣な議論と並行しながら、平成31年1月には道内市町村教育委員会へのアンケート、令和元年には道内4市町へのヒアリング調査を実施しました。その成果は本答申の柱となっています。調査に御協力頂いた皆様には、ここで改めて心より御礼を申し上げます。

＜子どもの活動を支えること＞と＜地域コミュニティの形成＞は、社会の持続可能性を保障する車の両輪のようなものです。社会教育は、この両輪をつなげる車軸の役割を担っています。

社会教育の取組が大きな広がりを見せている地方の実例について、当会議の中では何度も確認されました。地域の高校が廃校になり、それを契機に地域活動に立ち上がった高校生に出会いました。仕事場と子どもたちの居場所を融合させ、自然体で子どもたちの活動を見守る大人の姿もありました。社会教育的な実践は多様なスタイルで広がっています。ともすればグローバル化の荒波や過疎化の影響などで縮み込みそうな地方にとって、それは心強い希望となっています。

令和2年度からスタートする『第2期北海道創生総合戦略』では、＜魅力ある教育環境の整備＞や＜ふるさと教育の推進＞、＜未来の地域リーダーの育成＞が具体的な指標として掲げられています。これらを実現するには、人々の能動的かつ幅広い協働が欠かせないでしょう。

理解のある大人の支えと次世代育成の循環が確実に機能すれば、適正規模でのコミュニティの持続可能性は担保されます。そのような地域では寛容性が発揮され、他地域からの移住者を呼び込む環境が形成されるでしょう。様々な立場の住民を包摂し、外国人との共生も視野に入れるならば、それは新しい多様性の芽として地域の活力資源となっていくはずです。そのためにも、なお一層社会教育の力は欠かせません。

社会教育の今日的な意義はますます高まっていると確信しつつ、本答申が次世代を担う子どもの活動を支える地域コミュニティの形成に資することを願ってやみません。

北海道社会教育委員の会議
議長 梶井 祥子

2 子どもの活動を支える地域の現状と課題

子どもの活動を支える地域の現状と課題について、札幌市を除く 178 の道内市町村教育委員会を対象としたアンケート調査を行いました（回収率 98.3%）。調査の結果からは、各市町村において実情に応じた子どもの活動を展開している実態とともに、活動を支える人材の確保に共有される課題が見られました。また、地域においては様々な団体が子どもの活動を支えており、団体に対する支援が重要であることも明らかになっています。

（1）現状

ここでは地域で行われている学校教育外における子どもの活動状況について、アンケート結果に基づいて概略を報告します（詳細は「7 資料編」参照）。

<就学前児童>

近年の研究では、就学前児童への投資は社会にとって最も有効な成果を得られるという知見も明らかにされています。就学前児童の活動は、子育て支援との連動性も強いことから、今後一層の注力が期待されます。

運動・スポーツの分野では、基礎的な体力・運動能力を養う種目が最も多く、後志、宗谷、十勝の地域ではスキー、スノーボード、スケート、アイスホッケーなど、地域性を活かした種目も就学前から取り組まれていました。

芸術・文化活動の分野では、「楽器の練習・レッスン」、「音遊び・リズム遊び（音楽教室）」、「バレエ」、「舞踏・ダンス」が最も多く行われています。

おもな運営主体としては、「自治体・公益法人」、「スポーツ少年団」、「民間」、「文化団体（郷土芸能保存会など）」が多く見られました。

<小学生>

運動・スポーツの分野では、全体的に「硬式野球・軟式野球・ソフトボール」が最も多くなっています。芸術・文化活動の分野では「楽器の練習・レッスン」、「音遊び・リズム遊び（音楽教室）」、「バレエ」、「舞踏・ダンス」が最も多く、就学前児童と同様の傾向でした。

人口別では、特に、人口 3,000 人未満で「地域文化の伝承活動」、「行われていない」が最も多く、人口 1 万人以上では取り組む活動の選択幅が広がっていることがうかがえました。

また、人口 5 万人以上での「地域文化の伝承活動」は、他の活動と比べると少なくなっています。

<中学生>

中学生になると、運動・スポーツ分野の取組として最も多く見られたのは「柔道・剣道・空手・武術」です。学校教育外における学習活動をみると、人口別では特に、人口 3,000 人未満で「自然体験活動・環境学習」、「習字・硬筆」、「学校が行う補習教室（放課後や土曜日など）」が多く、3,000 人以上では「英会話・英語教室」、「受験勉強をするための塾（進

学塾)」も多くなっています。また、人口3万人以上では取り組む学習の選択幅が広がる傾向がありました。

アンケートでは、ほかにも学校教育外における自治体の活動や、それぞれの分野で活動を支える運営主体についても尋ねています。地域の特性に沿った形で、子どもたちの活動を支援している現状が理解されました。

(2) 課題

各年代で共通した課題として最も多く挙げられたのは、「活動を支える人材の確保（指導者、ボランティアなど）」です。地域によっては、「活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）」、「保護者との連携・協力（送迎、後援会など）」、「活動に参加する子どもの確保」などといった課題もありました。

人口規模、地域性、子どもたちの年代、分野によって、課題の所在は細分化されています。いま一度、巻末のアンケート結果を参照していただき、他地域の現状についても御高覧ください。

(3) 地域視察について

今期の会議では、令和元年7～8月に道内4市町へのヒアリング調査を実施しました。それぞれの地域特性を活かした意欲的な取組が紹介され、改めて「子どもの活動」と「地域コミュニティ」の関わりについて深い示唆を受けました。各地域についての報告は巻末の資料編に掲載されています。

恵庭市では〈えにわ通学合宿〉や〈子ども回覧板〉の取組に注目が集まりました。また、地域社会の大人が、できる範囲で主体的かつ緩やかに子どもの成長に関わっていく様子が報告され、社会教育の広がり的事例として議論されました。社会教育事業の評価を実施していることも大いに参考となりました。

東神楽町は、人口減少を念頭に置いた長期的展望から社会教育に取り組んでいます。子育て支援、世代間交流、他業種交流を積極的に進め、7つの地区公民館を核とした地域コミュニティづくりも行っています。社会教育の王道を行きながら、公民館ごとの独自性を支えているところが注目されます。

浦幌町は「うらほろスタイル」と呼ばれる独自の地域づくりが全国的にも知られています。子どもの存在を軸とした地域コミュニティの形成と、「うらほろスタイル」とコミュニティ・スクールとの相互作用が地域活性化に大きな力を与えているようです。地元の高校の閉校もバネとして、町ぐるみの社会教育実践が功を奏しています。

東川町は移住者の増加という地域特性を活かし、新たな人材発掘の仕組みづくりを進めていました。町ぐるみで子どもの活動を支える体制が確立されており、学社連携事業、国際教育推進事業、小学校と地元町内会との連携などに工夫を凝らしています。

3 地域コミュニティの役割と社会教育の関わりについて

地域コミュニティを持続可能なものとするためには、若者や子どもが住み続けることが必要です。地域コミュニティが次世代人材にとって主体的に住みたいと思える場所となる

ことが重要です。

次世代が主体的に住みたい・戻りたい・暮らしたいと思うためには、地域への愛着が不可欠といえます。そのためには、子どもの頃から地域への愛着を育むことが重要となります。そこに向けて大事になるのが、子どもたちが地域への愛着を育む環境が地域全体に用意されているということです。

また、子どもが地域への愛着や誇りを育むことで、大人が地域に対しての意識を変化させることにつながっています。

子どもの活動を支えることで、また子どもたちの変容に接することで、大人が変わり始めている。こうした循環が地域コミュニティには必要です。

ここでは、道内4市町でのヒアリング調査の成果を踏まえて、地域コミュニティと社会教育の関わりについて述べていきます。

(1) 町内会や自治会の役割

地域で子どもたちを育てる代表的な地域コミュニティとして、町内会や自治会があります。町内会などの果たす役割は大きく、地域住民の自治活動として実践される町内会行事は、地域のコミュニティづくりには欠かすことのできない重要なものであるといえます。町内会活動等を通じた市民の自主的な学習活動から、市民としての自治活動能力を身に付け、結果的には生活基盤である町内会でその学びの成果を発揮することにつながります。

(2) 地域への愛着を育む

子どもたちの活動を支える地域コミュニティの形成に当たっては、「子どもたちが地域への愛着を育む」ことが重要であると考えます。浦幌町では、地域に愛着を育み始めた子どもたち自らが、対話を重ねながら地域の未来を考え、地域が未来につながるために障害となり得る「課題解決」に当事者意識を持って当たり、地域で行動することが大事であり、そのような活動を地域の大人たちが主体的に支えることができる環境が整うことが重要であるという考えのもと、様々な活動が展開されていきました。

子どもの活動を支える大人たちの存在の重要性も認識されています。地域にある「子どもたちに真剣に向き合う大人たちの存在」が間違いなく、子どもたちが地域への愛着を育むきっかけになっており、アイデアが形になること以上に、中学生のアイデアを真剣に受け止め、向き合い、形にしようと汗をかく大人の姿が子どもたち次世代人材にとっては必要です。

また、地域に暮らす信じられる他人との出会いは、子どもたちが地域への愛着を育む大きなきっかけになっていると考えられます。そこにはたくさんの理由があると思われませんが、「地域に暮らす信じられる他人」や「地域に暮らす大人たちが真剣に子どもと向き合う姿」と出会う機会が、「子どもたちが地域への愛着を育むため」に大事なポイントであるといえます。

大人たちの真剣な取組や真摯な姿勢は、子どもたちの経験と学習を地元の現実と結びつけ、「学びがい」となっています。例えば、事業の中では、中学生の提案のうち、企画が通らなかったものに対し、「これをどうにかしたい」というコメントが付され、さらに実際に

なんとかしようと大人たちが動くということが見られました。こうした大人たちの想いが根底にあることが、子どもの活動を豊かなものにする要素になっていました。

(3) 社会教育の役割

こうした状況の中、社会教育の役割としては、これまでの活動の考え方を変えていくことが必要といえます。これまでの社会教育の活動においては、評価を前提に活動をしていない場合が多く、「自分たちがやりたいからやる」、「自分たちがやりたいようにやる」ような自己実現に重きを置いている場合や自分たち（＝主体）の捉え方が狭くなりがちとなる活動が見られました。

今後、持続可能な地域コミュニティのあり方を社会教育事業として考える時、事業を始める自分たち、それを引き継ぐ次世代までを主体（私たち）と考え、事業を行う自分たち、それを享受する子どもたち、理解し見守ってくれる地域までを主体と考えることが重要であるといえます。動機や思惑のずれは「ある」という前提で、最初から一致団結ではなく、活動を続ける中で関わる市民が声を上げられる関係を作ることが大切です。

そのようなコミュニティは一強（一人）からのツリー型ではなく、思いや個性、特性を持った個々がコミュニティに存在し、個々がつながり、プロジェクトごとにつながったり、輪を作ったり平面では表すことができない3D型なものをイメージできます。

また、参画の必須条件は極力少なく、常にオープンで、現在進行形の状況も発信し、新しい参画者を受け入れ続けることも必要です。

そして、ある期間ごとに役割や役職をどんどん入れ替えるなど、「不変」的な要素が存在しないということも重要です。活動の趣旨やポリシーも全てが永遠に同じではなく、社会や環境に合わせて変わり続けられる部分も持つことで、新しい参画者や次世代が育つ、このように変わり続けることに価値を見いだすコミュニティが、今後求められます。

4 持続可能な地域コミュニティの形成と学校の役割と社会教育の関わりについて

(1) これまでの学校の役割

地域学校協働活動が社会教育法で明記され、これまでの学校に対する地域の支援から一歩進み、地域と学校との協働が求められています。現在、学校においては、働き方改革が求められており、教員の働き方の見直しが行われています。かつて、子どもの活動を地域で支える人材として、教員はその中心となっていました。現在は地域にその役割が求められていますが、地域には人材がないという現状です。では、その現状を変えるためにはどうすればよいか、それには指導者として求める役割の意識を変えることが必要です。

しかしながら、人材の確保がほとんどの部分で課題となっています。調査からも、各地域においては、子どもの活動を支える指導者不足が課題となっています。ある程度の人口規模があるところは多種多様な活動ができるけれど、少ない規模のところではなかなか厳しいという声が大きくあります。

(2) 人材の確保

一方、かつては子どもの活動を支える指導者として、保護者もかなり関わっていました。今でも、保護者が指導者として関わる場面がありますが、いろいろな意味で関わり方が減少しています。

これは、専門家に習うということに対する保護者の意識が強いのではないかという問題もあります。教員が働き方改革の中でかつてのように関わるのが難しい現状もありますが、実は専門家でなくても保護者自身や地域住民など、地域の中には教える立場にいくらかでもなれるという方も多くいると考えられます。保護者自らが積極的に指導者として関わることで、特に乳幼児期などは保護者のつながりが生まれ、子どもにとっても保護者にとってもプラスとなります。

こうしたことから、保護者自身や地域住民自身が提供する側になれるんだというような事例を学ぶ機会を作って提供することにより、自分たちでもできるという環境を醸成することが重要です。

プロフェッショナルな社会教育に関わる人ではなく、保護者の中から可能性を引き出すことができれば、人材が不足している状況も変えられるのではないのでしょうか。

(3) 子どもの活動を支えることに取り組む意識

地域学校協働活動を実践している方からは、「活動を充実させるために、できることから少しずつ進めている」という感想を聞くことがあります。「持続的に続けていくため、頑張りすぎず気を張らずに事業をやっていければいいと思っている」そんな声もあります。

また、児童期における体験的学習機会を地域住民が協力し合って企画実施しているものでもあり、そうした活動は、地域住民の自主的な地域活動であるとともに住民自身の生涯学習活動の一環ともなっています。

地域住民が自分たちのできることから、地域の子どもを育てるといふ地域の大人としての役割を実践しているものがあり、こうしたことが地域コミュニティ形成に欠かすことのできないといえます。

(4) 高齢者の活躍

地域の人材としては、今後高齢者の活躍も期待されます。例えば、高齢者による子どもたちへの学習支援も定着しており、子どもたちの育ちへの関心が町民に行きわたっているといった地域もあります。

また、地域の高齢者にも来てほしいので地元の野菜の直売所を設けている。地元の人も足を運んでくれるようになったなど、高齢者の方にとっても活動が活発になることは重要です。

(5) 専門人材の養成

こうした活動を進めるため、保護者や地域住民が、子どもの活動に関わることのハードルを下げるためには、地域において活動を進める人材が必要です。

本来であれば、各市町村の社会教育主事はその役割を果たすことが必要であります、今後は、社会教育士もそうした役割を担う人材として重要であるといえます。

5 子どもの活動を支える地域のソーシャル・キャピタルの醸成と社会教育の役割について

(1) 地域のソーシャル・キャピタルの醸成

ソーシャル・キャピタルとは、人と人とのつながりのあり方や信頼関係を「資本＝キャピタル」に見立てた考え方です。ソーシャル・キャピタルが地域社会でどのように醸成されているのか。その状況はコミュニティの存続に大きな影響を与えると指摘されています。ソーシャル・キャピタルは一朝一夕で醸成されるものではありません。次世代の育成に早期に投資していくこと、地域の住民が課題意識を共有すること、そして世代を超えた信頼関係を構築していくこと。そのための不断の営みこそが、コミュニティの基盤となる資本としてのソーシャル・キャピタルを蓄積させるのです。社会教育は、まさにそれに関わる重要な役割を担っています。

地域課題の解決に向かって住民が協働しているコミュニティ、次世代の育成に協力的に取り組んでいるコミュニティなどには、そこに必ずソーシャル・キャピタルと呼べる人々の信頼関係とつながりを認めることができるのです。

(2) 社会教育委員の関わり

社会教育として、地域コミュニティのあり方を考えるにあたり、社会教育委員の役割は重要です。

社会教育が活性化しているところは、例えば、社会教育委員が行政職員と対話を繰り返しながら計画を推進したり、社会教育委員自らが事業を企画し実践したりするなど、社会教育委員の活動が活発であるといえます。

社会教育委員による働きかけによって身近な触れ合いの中で子育て相談ができる仕掛けが工夫され、実現した事例や、社会教育委員が実践者となり、実際に町の動きを詳細に知ることによって、地域の方々の活躍の場を創出しようとしている動きがあります。

こうした活動を、多くの地域で進めていくことが重要です。

(3) 公民館の取組

ソーシャル・キャピタルの醸成については、各地域の公民館も重要な役割を担っています。

地区公民館を核とした地域計画づくりが地域コミュニティづくりに大きく作用している地域もあり、公民館が地域の核となっているところは、子どもたちの活動を支える役割も充実しています。

こうしたことから、公民館の果たす役割は引き続き重要であるといえます。

(4) 様々な社会教育活動の充実

社会教育活動は社会教育行政として行われるものだけではありません。社会教育行政ではないところで社会教育活動が行われているということは、様々な場面で見られます。調査視察をする中で、町民の学びの場を目にすることができましたが、全てが社会教育行政として進めているものではありませんでした。しかし、地域が社会教育で豊かになってい

ることは、間違いありません。

子どもの活動を支える地域コミュニティの活性化に向けての取組は「ないものねだり」ではなく、町民、行政が一体となって「あるもの」を活かし、広げていこうという熱い思いが重要です。

そのためには、首長部局の取組と教育委員会の取組を含め、町全体で子どもを育て、町全体がつながっているということが必要です。

例えば、調査視察をする中で、住みやすい環境を整え、町民が子どもたちや留学生のために尽力し、よい経験と素敵な交流からつながることが、口々に広まって、移住定住する人がこつこつと増えているという事例を目にしました。その活動の根底にあるものは、社会教育行政以外のところで行われている社会教育活動といえます。

現在でも生涯学習の推進を図るため、北海道においても知事部局と連携した北海道生涯学習推進本部がありますが、今後はその機能をより発揮し、第3期北海道生涯学習推進構想を具現化することがそれぞれの部局を横断した取組につながるということも考えられます。

社会教育が子どもの活動を支える地域づくりに寄与できるのではという意味において、社会教育でまちを変える、社会教育で社会を変える、という観点は「社会教育自治」とも換言できます。

いわゆる「市民自治」「住民自治」などに連なるスローガンとして、社会教育はまちづくり、地域づくりという視点も内在しており、住民みんなが子どもの活動を支えるプレイヤーであるという考え方にも通底しているものと思います。社会教育には、人材のみならず、場づくりが不可欠です。公民館や廃校利用などはその地域資源を有効に活用している事例ともいえます。異世代が交流し多様な人々が集うための、つながりのキーワードが社会教育というのは、さまざまな自治体で取り組みやすい策と考えます。

(5) 社会的包摂への寄与

また、年齢・性別・障がいの有無・国籍・所得等に関わらず、さらに、孤立しがちな人や、生きづらさを抱えた人も含め、全ての人々が共に認め合い、温かい関係性の中で自らを高めながら暮らすことのできる共生社会を実現し、社会福祉を増進する上で、社会教育は大きな役割を果たしうると言われています。

子どもの活動についても、様々な子どもたちに対応できるように展開することが求められます。外国人家庭の子どもたちや障がいのある子どもたちなどへの対応が重要です。

(6) 北海道教育委員会における具体的な方策について

○地域コミュニティとしての社会教育関係団体の活性化

これまで、地域においては、子ども会や青年団などの社会教育関係団体が、子どもたちの活動を支えていました。近年、各団体においては、構成員の減少等の影響もあり、活動の停滞が見られます。しかしながら、今後もこうした社会教育関係団体が、子どもたちの活動を支える役割を引き続き担うことが重要です。

そのため、全道的に活動している団体の活性化に向けて、これまでそれぞれの団体が団体ごとに活動しているといった状況を見直し、各団体のネットワークを活かすなどの

取組が重要であることから、団体の垣根を越えた研修会の実施など、効果的な連携が必要です。

○社会教育士などの専門職の養成

各地域においては、子どもたちの活動を支える担い手が不足しているという状況にあるといえますが、より多くの方が活躍できる環境づくりも重要です。そのためには、人と人をつなぐスキルや、地域づくりを進める専門的な人材が必要です。令和2年度から始まる新たな社会教育主事講習を修了した有資格者は、社会教育士として活躍することが期待されます。こうした人材の養成を積極的に進めることが必要です。

○社会教育委員の活性化

各地域において社会教育活動が活発に行われているところは、社会教育委員の活動が活発であるといった傾向が見られます。社会教育委員は、社会教育法に明記されているように、青少年の指導を行うという重要な役割を担っています。そのため、青少年の活動を支えることはもとより、地域と学校との連携などに積極的に関わることが重要です。社会教育委員の活動の活性化に向けて、研修の内容の見直しなどを各管内規模や全道規模の研修会で行われていますが、今後はより一層、社会教育委員の研修の充実が必要です。

○青少年教育事業の再構築

青少年教育事業としては、これまでのリーダー養成事業等では、小学生を対象とした体験活動におけるレクリエーション活動の補助やグループリーダーとしての役割を担うために中高生を対象とした活動が多く見られました。しかし、今後の地域の担い手として中高生段階から、地域の課題解決や地域の活性化に向けた意識を高めることが求められています。そのためには、まずは自分が住んでいる地域に対する愛着を高めることが重要といえます。既に、中高生を対象とした地域の活性化や課題解決に向けたワークショップ型の事業が行われていますが、今後は、これまで青少年教育事業として行われていた事業内容を再構築することが必要です。

○地域学校協働活動の充実

社会教育の分野においては、平成29年の社会教育法の改正により、地域学校協働活動の推進が教育委員会の事務として新たに規定されました。こうしたことを背景に、地域と学校の連携・協働が様々な活動の実践によって広がりつつあります。

地域学校協働活動は、地域全体の新しい人づくり・つながりづくりの機会として大きな可能性を持つものであり、子どもに関わる活動への多様な地域住民の参加や、子どもたち自身の地域への関わりをきっかけとし、防災や福祉といった、地域づくりに関する新たな課題に対応するための学びと活動の輪が広がることが期待されます。

6 おわりに

今から20年ほど前、道北のとある町で、子どもたちが柔道、野球、バレーボールの3つのスポーツ少年団をかけ持ちしているという話を聞いたことがあります。子どもたちの数が減って、かけ持ちをしないと少年団活動が維持できないからです。大会で良い成績を上げることがもちろんですが、それよりもその活動を地域の中で地道に続けていくことこそを、指導者も保護者も一番大事に考えていました。子どもたちが、その町を自分の故郷だと思ってくれるように、毎日を充実したものにしてあげたいと思っていたのだと思います。

今、人口減少は道内各市町村全ての課題になっています。様々な活動ができなくなってきている自治体があることもアンケートの結果から伺えます。しかし、その一方で、どんなに状況が厳しくても、ずっと続けられてきた活動が各地域に必ずあることに感銘を受けました。また、行政、公民館、民間、個人の様々な立場の数多くの人々が、地域の子どもたちに豊かな経験を与え、彼らの成長をしっかりと支えていることを心強く思いました。そして、従来から根強く活動を続けている団体や個人と、新たな団体や個人とが、子どもたちの教育を軸として、地域独自の新たな関わり方を見せ始めているのではという予感、自治体へのヒアリングを通じて確信と変わりました。そして、そうした新たな関わり方の創造に、各地域の社会教育委員が重要な役割を果たしていることを改めて知ることになりました。

変化し続ける社会の中で、各地域の社会教育活動は、教え合いの手づくりの取組（マニュアルのない手探りの取組ではなく）が求められていると思います。様々な個人や団体が、お互いに情報をやり取りしながら、自分たちの活動を充実させたり、新しいネットワークを作り出していきながら、子どもたちの地域での経験を豊かなものにしていくのです。子どもたち個人の能力や学力を伸ばすことと、自分たちがどのような地域に暮らしていて、どのような人々と関わりながら、どのように生きていくのかを子どもたちに考えさせることは同じように大切なことです。そして関わる大人たちも、子どもたちの活動を支えると同時に、自らも地域で生きていくことの意味を学んでいくのではないかと思います。

諮問を受けてから2年間、委員の皆様のそれぞれの立場での経験を踏まえた貴重な御意見を多数いただき、また道内自治体からの声をアンケートを通じて聞くことができ、そして地域で独自の取組をしているたくさんの方にお会いすることができました。その中で、北海道の社会教育の直面する課題を解決する糸口がはっきりと見えてきたと感じています。ここに改めて御礼を申し上げますとともに、今後とも北海道の社会教育の充実のために御尽力いただくようお願いいたします。

北海道社会教育委員の会議
副議長 前田 和司

7 資料編

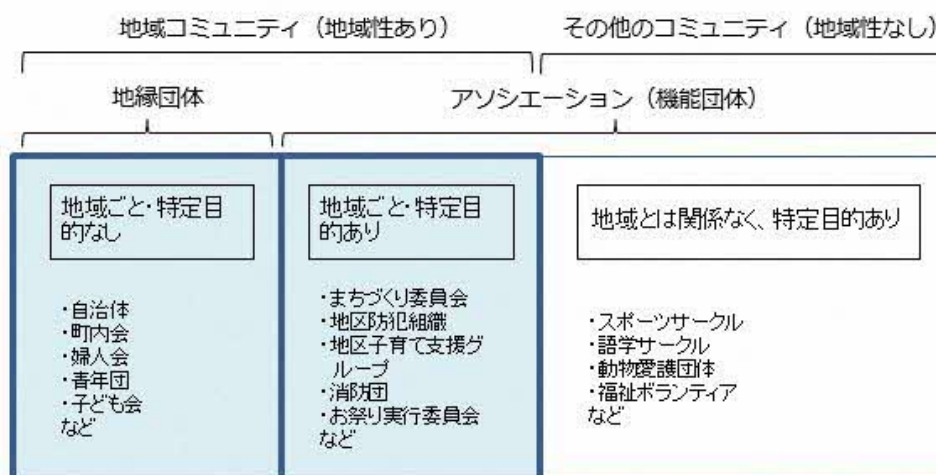
I 地域コミュニティとは

地域コミュニティについては様々な定義がありますが、ここでは、総務省コミュニティ研究会の資料を参考に次のとおり定義することとします。

総務省の資料では、「コミュニティ」とは、「(生活地域、特定の目標、特定の趣味など) 何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団(人々や団体)」を指すものとして用いています。

この中で、共通の生活地域(通学地域、勤務地域を含む)の集団によるコミュニティを「地域コミュニティ」と呼ぶ、としています。本答申では、そうした意味でこの言葉を使用しています。

<コミュニティの分類>



出典：総務省コミュニティ研究会参考資料(平成19年2月7日)

3

II 地域における子どもの活動に関するアンケート調査について

- 1 基準日 平成31年1月31日(木)
- 2 回答者 道内の市町村教育委員会事務局 178市町村(札幌市を除く)
- 3 回収率 98.3%
- 4 調査項目
 - (1) 地域で行われている学校教育外における運動・スポーツ活動
 - (2) 地域で行われている学校教育外における芸術・文化活動
 - (3) 学校教育外における学習活動
 - (4) 学校教育外における自治体の活動
 - (5) 運動・スポーツ活動の運営主体
 - (6) 芸術・文化活動の運営主体
 - (7) 学習活動の運営主体

- (8) 運営主体に属さない子どもの活動（特色ある活動を抜粋）
- (9) 子どもの運動・スポーツ活動における自治体の課題
- (10) 子どもの芸術・文化活動における自治体の課題
- (11) 子どもの学習活動における自治体の課題
- (12) 子どもの学校教育外活動を支える上で必要とする人材（最も必要とする人材）
- (13) 子どもの学校教育外活動を支える支援体制
- (14) 子どもの学校教育外活動に対する行政の役割
- (15) 中学校の部活動に対する教育委員会の支援
- (16) 幼稚園・保育所及び学校が子どもの学校教育外活動に期待していること
- (17) 就学前児童の保護者が子どもの学校教育外活動に期待していること
- (18) 小学生の保護者が子どもの学校教育外活動に期待していること
- (19) 中学生の保護者が子どもの学校教育外活動に期待していること
- (20) 学校教育外で行っている特色ある取組

5 回答結果（概要）

回答数（札幌市を除く）

規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満	計
自治体数	8	5	7	33	43	44	34	174

(1) 地域で行われている学校教育外における運動・スポーツ活動

1 実施している運動・スポーツ種目数の割合

自治体規模ごとに、実施している種目数別にいくつの自治体があるかを割合で示したものである。

【就学前児童】自治体規模別 運動・スポーツ活動実施数別自治体の割合（% 実施活動数別自治体数／規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
行っていない	12.5	0	14.3	12.2	20.9	29.5	38.1
1種目	0	0	0	15.1	23	18.1	26.4
2種目	12.5	0	0	21.2	16.3	13.6	11.8
3種目	0	20	28.6	18.1	7	22.7	11.8
4種目	0	0	28.5	18.1	16.3	6.9	5.9
5種目	0	0	14.3	9.1	11.7	4.6	3
6種目	25	40	0	3.1	2.4	2.3	0
7種目	12.5	0	0	0	2.4	0	3
8種目	0	0	14.3	0	0	0	0
9種目	0	0	0	0	0	2.3	0
10種目	0	0	0	0	0	0	0
11種目	0	20	0	0	0	0	0
12種目	0	0	0	0	0	0	0
13種目	12.5	20	0	3.1	0	0	0
14種目	25	0	0	0	0	0	0

【小学生】自治体規模別 運動・スポーツ活動実施数別自治体の割合（% 実施活動数別自治体数／規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
行っていない	0	0	14.3	0	0	0	2.9
1種目	0	0	0	3	0	0	2.9
2種目	0	0	0	0	0	2.3	2.9
3種目	0	0	0	3	2.3	6.8	14.7
4種目	0	0	0	0	2.3	6.8	17.7
5種目	0	0	0	0	7	9.1	17.7
6種目	0	20	0	0	9.3	15.9	14.7
7種目	0	0	0	0	7	25	14.7
8種目	0	0	0	24.3	23.3	22.8	5.9
9種目	0	0	14.3	12.1	16.3	6.8	5.9
10種目	0	20	0	21.2	20.9	0	0
11種目	12.5	20	14.3	18.2	9.3	0	0
12種目	25	0	0	12.1	2.3	4.5	0
13種目	25	40	57.1	6.1	0	0	0
14種目	37.5	0	0	0	0	0	0

【中学生】自治体規模別 運動・スポーツ活動実施数別自治体の割合（% 実施活動数別自治体数／規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
行っていない	0	0	14.3	6.1	7	18.1	17.6
1種目	0	0	0	3	18.5	9.1	20.6
2種目	0	0	0	12.1	2.3	13.6	11.8
3種目	0	20	0	0	4.7	20.5	11.8
4種目	0	0	0	15.2	16.3	20.5	17.6
5種目	0	0	0	3	9.3	2.3	8.8
6種目	0	0	14.3	18.1	4.7	6.8	11.8
7種目	0	0	0	12.1	14	0	0
8種目	25	0	14.3	6.1	11.6	6.8	0
9種目	37.5	20	0	6.1	2.3	0	0
10種目	0	0	0	9.1	7	0	0
11種目	0	0	14.3	0	2.3	0	0
12種目	25	40	0	3	0	0	0
13種目	0	20	42.8	6.1	0	2.3	0
14種目	12.5	0	0	0	0	0	0

2 各運動・スポーツ種目を実施している自治体の割合

それぞれの種目を実施している自治体数が自治体規模ごとにどれだけあるのか割合を示している。

【就学前児童】自治体規模別 運動・スポーツ活動別実施自治体の割合（% 規模別実施自治体数/規模別自治体数） 総数の割合より多い項目

自治体規模	総数	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 水泳	42	63	100	86	61	33	37	18
02. サッカー/フットサル	24	38	80	15	40	24	19	6
03. 体操教室・運動遊び	37	88	80	43	43	45	25	15
04. 硬式テニス/ソフトテニス	6	38	60	29	4	0	0	0
05. ダンス	33	75	100	86	40	35	19	9
06. 硬式野球/軟式野球/ソフトボール	9	50	40	15	7	7	3	6
07. 陸上競技/マラソン	12	38	40	15	10	14	7	6
08. バスケットボール	5	38	40	0	4	0	3	3
09. バレーボール	6	38	40	0	4	3	3	3
10. 卓球	9	50	60	15	7	3	5	3
11. 柔道/剣道/空手/武術	32	75	80	15	34	26	32	21
12. スキー/スノーボード	34	50	40	43	31	21	35	48
13. スケート/アイスホッケー	13	75	20	15	10	17	5	3
14. その他	10	63	0	15	4	7	12	6
15. 行われていない	24	13	0	15	13	21	30	39

【小学生】自治体規模別 運動・スポーツ活動別実施自治体の割合（% 規模別実施自治体数/規模別自治体数） 総数の割合より多い項目

自治体規模	総数	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 水泳	77	100	100	86	88	79	75	53
02. サッカー/フットサル	73	100	80	86	91	91	57	41
03. 体操教室・運動遊び	43	100	100	71	45	49	30	21
04. 硬式テニス/ソフトテニス	27	100	80	71	30	21	20	3
05. ダンス	52	75	100	86	76	60	32	21
06. 硬式野球/軟式野球/ソフトボール	88	100	80	86	91	93	89	76
07. 陸上競技/マラソン	53	75	80	71	67	51	48	32
08. バスケットボール	53	100	100	86	91	58	27	15
09. バレーボール	61	100	60	57	85	65	45	41
10. 卓球	42	88	60	86	58	35	36	18
11. 柔道/剣道/空手/武術	84	100	80	86	94	91	82	62
12. スキー/スノーボード	73	88	100	71	79	65	70	74
13. スケート/アイスホッケー	31	88	40	57	30	37	25	9
14. その他	33	75	0	29	27	33	30	38
15. 行われていない	1	0	0	0	0	0	0	3

【中学生】自治体規模別 運動・スポーツ活動別実施自治体の割合（% 規模別実施自治体数/規模別自治体数） 総数の割合より多い項目

自治体規模	総数	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 水泳	39	88	80	86	64	42	20	6
02. サッカー/フットサル	39	75	80	86	52	40	23	21
03. 体操教室・運動遊び	18	88	80	57	24	7	5	6
04. 硬式テニス/ソフトテニス	25	50	100	71	33	23	14	6
05. ダンス	35	50	80	71	48	40	25	9
06. 硬式野球/軟式野球/ソフトボール	39	75	80	71	52	37	23	27
07. 陸上競技/マラソン	33	63	100	57	27	33	23	27
08. バスケットボール	25	50	60	57	42	23	11	9
09. バレーボール	28	50	40	57	33	35	18	12
10. 卓球	35	75	60	71	42	33	27	18
11. 柔道/剣道/空手/武術	69	100	80	86	82	72	64	48
12. スキー/スノーボード	53	88	100	71	61	51	36	50
13. スケート/アイスホッケー	21	88	40	57	24	21	7	6
14. その他	25	75	0	14	21	28	20	24
15. 行われていない	12	0	0	14	6	7	18	18

①就学前児童

- ・全体的に「体操教室・運動遊び」、「水泳」など、基礎的な体力・運動能力を養う種目が最も多かった。特に、後志と宗谷では「スキー・スノーボード」、十勝では「スケート・アイスホッケー」など、地域性を生かした種目を実施されている。
- ・人口別で見ると、人口 3,000 人未満では「スキー・スノーボード」、人口 3 万人以上では「ダンス」、「体操教室・運動遊び」が多かった。

②小学生

- ・全体的に「硬式野球・軟式野球・ソフトボール」が多かった。特に、檜山、上川、

留萌、宗谷では「スキー・スノーボード」、十勝では「スケート・アイスホッケー」など、地域性を生かした種目が実施されている。

・人口別で見ると、人口1万人以下では「硬式野球・軟式野球・ソフトボール」、「柔道・剣道・空手・武術」、「スキー・スノーボード」が多く、人口規模の大きい市町では、更に取り組む種目の選択幅が広がっている。

③中学生

・全体的に「柔道・剣道・空手・武術」が多かった。

・人口別で見ると、人口5,000人以上では、更に取り組む種目の選択幅が広がっている。

(2) 地域で行われている学校教育外における芸術・文化活動

1 実施している芸術・文化活動数の割合

自治体規模ごとに、実施している項目数別にいくつの自治体があるかを割合で示したものである。

【就学前児童】自治体規模別 芸術文化活動実施数別自治体の割合（% 実施活動数別自治体数／規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
行っていない	12.5	20	18.2	0	21	29.6	58.9
1項目	12.5	0	24.3	0	34.9	38.7	26.5
2項目	12.5	0	27.3	14.3	18.7	11.4	11.8
3項目	0	0	15.2	28.6	23.3	16	3
4項目	12.5	0	6.1	28.6	2.4	2.3	0
5項目	12.5	20	3.1	14.3	0	2.3	0
6項目	0	20	0	0	0	0	0
7項目	0	20	6.1	0	0	0	0
8項目	12.5	20	0	0	0	0	0
9項目	12.5	0	0	0	0	0	0
10項目	12.5	0	0	0	0	0	0
11項目	0	0	0	0	0	0	0
12項目	0	0	0	0	0	0	0
13項目	0	0	0	0	0	0	0

【小学生】自治体規模別 芸術文化活動実施数別自治体の割合（% 実施活動数別自治体数／規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
行っていない	0	0	14.3	0	2.4	0	8.9
1項目	12.5	0	0	6.1	11.7	27.3	38.3
2項目	0	0	0	12.2	16.3	20.5	23.6
3項目	0	20	0	21.3	25.6	31.9	23.6
4項目	0	0	28.6	36.4	32.6	11.4	3
5項目	0	0	0	3.1	9.4	6.9	0
6項目	25	40	14.3	6.1	2.4	0	3
7項目	0	0	0	12.2	0	0	0
8項目	25	0	28.6	3.1	0	2.3	0
9項目	25	0	0	0	0	0	0
10項目	12.5	20	0	0	0	0	0
11項目	0	20	14.3	0	0	0	0
12項目	0	0	0	0	0	0	0
13項目	0	0	0	0	0	0	0

【中学生】自治体規模別 芸術文化活動実施数別自治体の割合（% 実施活動数別自治体数／規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
行っていない	0	0	14.3	6.1	4.7	0	26.5
1項目	12.5	0	0	18.2	23.3	36.4	41.2
2項目	0	20	0	12.2	25.6	22.8	14.8
3項目	0	0	0	21.3	21	27.3	17.7
4項目	12.5	0	28.6	18.2	16.3	6.9	0
5項目	25	20	0	12.2	7	0	0
6項目	0	0	14.3	3.1	2.4	0	0
7項目	0	20	14.3	9.1	0	0	0
8項目	25	20	0	0	0	0	0
9項目	12.5	0	14.3	0	0	0	0
10項目	12.5	20	0	0	0	0	0
11項目	0	0	14.3	0	0	0	0
12項目	0	0	0	0	0	0	0
13項目	0	0	0	0	0	0	0

2 各芸術・文化活動を実施している自治体の割合

それぞれの活動を実施している自治体数が自治体規模ごとにどれだけあるのか割合を示している。

【就学前児童】自治体規模別 芸術・文化活動別実施自治体の割合（% 規模別実施自治体数/規模別自治体数） 総数の割合より多い項目

自治体規模	総数	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 楽器の練習・レッスン	40	50	80	57	42	42	36	24
02. 絵画/造形	11	50	40	29	12	7	5	6
03. 音遊び/リズム遊び（音楽教室）	22	38	80	57	24	28	11	3
04. 合唱/コーラス	6	38	60	14	3	2	0	0
05. バレエ	24	63	80	71	42	19	11	0
06. 茶道	6	63	0	0	9	2	2	0
07. 演劇/ミュージカル	5	38	0	0	6	2	5	0
08. 写真	2	13	20	0	3	0	0	0
09. 声楽/ボイストレーニング	2	25	20	0	0	0	0	0
10. 舞踏/ダンス	28	63	80	57	42	23	18	9
11. 上記以外の地域文化の伝承活動	14	25	60	14	9	12	9	18
12. その他	9	25	0	0	9	7	16	0
13. 行われていない	14	0	0	0	3	7	16	35

【小学生】自治体規模別 芸術・文化活動別実施自治体の割合（% 規模別実施自治体数/規模別自治体数） 総数の割合より多い項目

自治体規模	総数	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 楽器の練習・レッスン	68	100	100	86	58	72	66	62
02. 絵画/造形	25	100	80	43	30	16	14	18
03. 音遊び/リズム遊び（音楽教室）	22	43	80	57	24	28	9	6
04. 合唱/コーラス	18	86	60	57	24	5	16	3
05. バレエ	34	86	100	71	61	28	20	3
06. 茶道	23	100	20	57	27	16	18	9
07. 演劇/ミュージカル	14	43	20	43	21	12	7	6
08. 写真	5	29	40	14	3	2	0	3
09. 声楽/ボイストレーニング	5	29	20	29	0	2	0	3
10. 舞踏/ダンス	43	100	60	71	61	51	23	21
11. 上記以外の地域文化の伝承活動	54	43	80	57	61	60	57	32
12. その他	24	57	40	0	30	14	27	21
13. 行われていない	5	0	20	0	0	5	5	9

【中学生】自治体規模別 芸術・文化活動別実施自治体の割合（% 規模別実施自治体数/規模別自治体数） 総数の割合より多い項目

自治体規模	総数	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 楽器の練習・レッスン	62	100	100	86	58	63	57	53
02. 絵画/造形	17	86	60	43	18	16	7	0
03. 音遊び/リズム遊び（音楽教室）	15	29	80	57	15	16	5	3
04. 合唱/コーラス	16	71	80	57	18	5	9	6
05. バレエ	27	57	80	71	52	21	16	0
06. 茶道	15	86	20	43	21	12	7	3
07. 演劇/ミュージカル	14	43	20	43	15	14	7	6
08. 写真	4	29	40	14	3	0	0	0
09. 声楽/ボイストレーニング	3	29	20	29	0	0	0	0
10. 舞踏/ダンス	36	100	80	71	45	42	18	12
11. 上記以外の地域文化の伝承活動	45	57	60	57	48	49	45	26
12. その他	16	29	0	14	27	9	14	15
13. 行われていない	6	0	0	0	0	5	7	12

①就学前児童

・全体的に「楽器の練習・レッスン」、「バレエ」、「舞踏・ダンス」、「音遊び・リズム遊び（音楽教室）」が多かった。特に、日高、留萌、宗谷では「地域文化の伝承活動」が多かった。また、後志、日高、檜山、十勝においては、「行われていない」といった回答も多かった。

・人口別では、特に、人口 3,000 人未満では、「楽器の練習・レッスン」、「地域文化の伝承活動」、「行われていない」が多く、人口 1 万人以上においては、取り組む活動の選択幅が広がっている。

②小学生

- ・全体的に「楽器の練習・レッスン」、「地域文化の伝承活動」、「舞踏・ダンス」が多かった。

- ・人口別では、就学前児童同様、特に、人口 3,000 人未満で「地域文化の伝承活動」、「行われていない」が最も多く、人口 1 万人以上では取り組む活動の選択幅が広がっている。また、「地域文化の伝承」は自治体規模が小さくても実施されているところが多い。

③中学生

- ・小学生同様、全体的に、「楽器の練習・レッスン」、「舞踏・ダンス」、「地域文化の伝承活動」が最も多かった。

- ・人口別では、小学生同様、特に、人口 3,000 人未満で「地域文化の伝承活動」、「行われていない」が最も多く、人口 1 万人以上では取り組む活動の選択幅が広がっている。また、「地域文化の伝承」は自治体規模が小さくても実施されているところが多い。

(3) 学校教育外における学習活動

1 実施している学習活動数の割合

自治体規模ごとに、実施している項目数別にいくつの自治体があるかを割合で示したものである。

【就学前児童】自治体規模別 学習活動実施数別自治体の割合（% 実施活動数別自治体数／規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
行っていない	25	20	14.3	33.2	53.3	52.2	79.3
1項目	12.5	0	0	24.2	25.6	31.8	17.7
2項目	0	20	14.3	15.1	11.7	9.1	3
3項目	0	0	28.5	12.2	9.4	4.6	0
4項目	0	20	28.6	12.2	0	0	0
5項目	12.5	0	14.3	3.1	0	2.3	0
6項目	0	0	0	0	0	0	0
7項目	12.5	20	0	0	0	0	0
8項目	25	20	0	0	0	0	0
9項目	12.5	0	0	0	0	0	0
10項目	0	0	0	0	0	0	0
11項目	0	0	0	0	0	0	0
12項目	0	0	0	0	0	0	0
13項目	0	0	0	0	0	0	0

【小学生】自治体規模別 学習活動実施数別自治体の割合（% 実施活動数別自治体数／規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
行っていない	0	0	14.3	0	0	2.3	11.8
1項目	12.5	0	0	3.1	11.6	13.6	47
2項目	0	20	0	9.1	13.9	16	20.5
3項目	0	20	0	0	18.6	4.6	14.8
4項目	0	0	0	12.2	18.6	27.1	5.9
5項目	0	0	0	15.1	11.6	20.4	0
6項目	12.5	0	0	18.2	11.6	9.1	0
7項目	0	0	28.5	27.2	9.4	4.6	0
8項目	25	20	0	15.1	4.7	2.3	0
9項目	25	20	14.3	0	0	0	0
10項目	0	20	28.6	0	0	0	0
11項目	12.5	0	14.3	0	0	0	0
12項目	12.5	0	0	0	0	0	0
13項目	0	0	0	0	0	0	0

【中学生】自治体規模別 学習活動実施数別自治体の割合（% 実施活動数別自治体数／規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
行っていない	0	0	14.3	0	0	6.9	26.5
1項目	12.5	0	0	12.1	27.8	27.1	35.2
2項目	0	0	0	3.1	16.2	22.7	32.4
3項目	12.5	40	0	6.1	25.5	13.6	5.9
4項目	0	0	0	24.2	9.4	11.3	0
5項目	0	0	14.3	21.2	7	6.9	0
6項目	0	0	0	15.1	7	6.9	0
7項目	0	0	28.5	9.1	2.4	4.6	0
8項目	37.5	40	0	9.1	4.7	0	0
9項目	25	0	14.3	0	0	0	0
10項目	0	20	14.3	0	0	0	0
11項目	0	0	14.3	0	0	0	0
12項目	12.5	0	0	0	0	0	0
13項目	0	0	0	0	0	0	0

2 各学習活動を実施している自治体の割合

それぞれの活動を実施している自治体数が自治体規模ごとにどれだけあるのか割合を示している。

【就学前児童】自治体規模別 学習活動別実施自治体の割合（% 規模別実施自治体数/規模別自治体数）

総数の割合より多い項目

自治体規模	総数	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 受験勉強をするための塾（進学塾）	5	38	40	0	3	0	2	0
02. 英会話・英語教室	29	63	80	57	45	19	20	12
03. 習字・硬筆	27	63	60	43	33	26	20	12
04. 学校の補習をするための塾（補習塾）	3	25	20	0	3	0	2	0
05. 計算や漢字などのプリント教材教室	9	25	60	0	21	5	2	0
06. そろばん	14	63	60	29	18	9	7	0
07. 学校が行う補習教室（放課後や土日など）	2	13	20	0	0	0	0	0
08. 算数・数学教室	3	25	20	0	3	0	2	0
09. 能力開発のための幼児教室	4	25	20	0	6	2	0	0
10. 国語・作文教室	1	13	0	0	0	0	0	0
11. 科学実験	5	50	20	0	0	2	5	0
12. プログラミング	1	13	0	0	0	0	0	0
13. 自然体験活動・環境学習	16	50	20	14	12	12	11	21
14. その他	4	13	0	0	6	2	2	3
15. 行われていない	11	13	0	0	3	2	14	29

【小学生】自治体規模別 学習活動別実施自治体の割合（% 規模別実施自治体数/規模別自治体数）

総数の割合より多い項目

自治体規模	総数	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 受験勉強をするための塾（進学塾）	36	75	80	86	73	26	20	3
02. 英会話・英語教室	65	88	80	86	85	53	66	44
03. 習字・硬筆	71	88	60	86	91	63	73	50
04. 学校の補習をするための塾（補習塾）	31	63	40	71	42	44	16	3
05. 計算や漢字などのプリント教材教室	27	50	60	86	36	30	16	3
06. そろばん	45	88	60	86	67	44	39	12
07. 学校が行う補習教室（放課後や土日など）	39	50	60	86	52	35	27	29
08. 算数・数学教室	16	38	40	29	24	5	18	6
09. 能力開発のための幼児教室	1	0	0	0	0	2	0	0
10. 国語・作文教室	5	25	0	14	3	2	2	3
11. 科学実験	18	63	60	43	18	9	20	0
12. プログラミング	9	38	40	29	9	2	5	3
13. 自然体験活動・環境学習	67	75	60	71	67	72	59	68
14. その他	10	63	0	0	0	12	14	3
15. 行われていない	3	0	0	0	0	0	2	9

【中学生】自治体規模別 学習活動別実施自治体の割合（% 規模別実施自治体数/規模別自治体数）

総数の割合より多い項目

自治体規模	総数	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 受験勉強をするための塾（進学塾）	48	75	80	86	82	49	32	15
02. 英会話・英語教室	52	88	80	86	79	47	43	21
03. 習字・硬筆	60	88	60	86	82	58	59	29
04. 学校の補習をするための塾（補習塾）	30	63	40	43	36	33	23	15
05. 計算や漢字などのプリント教材教室	17	50	60	71	24	12	7	3
06. そろばん	33	88	60	86	58	33	16	3
07. 学校が行う補習教室（放課後や土日など）	34	38	60	71	36	30	32	26
08. 算数・数学教室	13	38	40	29	18	5	11	6
09. 能力開発のための幼児教室	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 国語・作文教室	3	13	0	14	3	2	0	0
11. 科学実験	10	50	60	43	9	2	7	0
12. プログラミング	5	38	20	14	6	0	2	0
13. 自然体験活動・環境学習	33	63	60	71	33	26	23	35
14. その他	8	38	20	0	0	7	11	3
15. 行われていない	5	0	0	0	0	2	5	15

①就学前児童

・全体的に、「英会話・英語教室」、「習字・硬筆」、「そろばん」、「自然体験活動・環境学習」が最も多く、特に、石狩では「受験勉強をするための塾（進学塾）」、「計算や漢字などのプリント教材教室」が多かった。また、後志、渡島、檜山では、「行われていない」といった回答も多かった。

・人口別では、特に、人口 5,000 人未満では「習字・硬筆」、「自然体験活動・環境学習」、「行われていない」という回答が多くなるが、人口 10 万人以上では、取り組む学習の選択幅が広がっている。

②小学生

・全体的に、「習字・硬筆」、「自然体験活動・環境学習」、「英会話・英語教室」が多かった。

・人口規模が小さくなくても「自然体験活動・環境学習」、「習字・硬筆」、「英会話・英語教室」が多い。

③中学生

・小学生同様、全体的に取り組む学習の選択幅が広く、特に、「習字・硬筆」、「英会話・英語教室」、「受験勉強をするための塾（進学塾）」が多い。

・人口別では、特に、人口3,000人未満で「自然体験活動・環境学習」、「習字・硬筆」、「学校が行う補習教室（放課後や土曜日など）」が多く、3,000人以上では「英会話・英語教室」、「受験勉強をするための塾（進学塾）」も多かった。また、人口3万人以上では取り組む学習の選択幅が広がっている。

(4) 学校教育外における自治体の活動（省略）

①就業前児童

・全体的に、「子ども会」、「町内会活動」が最も多かった。

・人口別では、特に、人口3,000人未満では「町内会活動」、「行われていない」という回答も多かった。

②小学生

・全体的に、「子ども会」、「放課後児童クラブ（学童保育）」が最も多く、特に、空知、石狩、胆振、渡島、上川、宗谷では、「放課後子ども教室」の活動も多かった。

・人口別では、特に、人口3万人以上では、更に、「放課後子ども教室」、「町内会活動」など、活動範囲が広がっている。

③中学生

・全体的に、「子ども会」、「町内会活動」が最も多かった。

・人口別では、特に、人口3,000人未満と人口10万人以上では「行われていない」という回答も多く、人口10万人以上では、「放課後子ども教室」、「放課後児童クラブ（学童保育）」での活動はなかった。

(5) 運動・スポーツ活動の運営主体

自治体規模別に、各主体が運営に当たっている自治体数の割合を示している。

【就学前児童】運動・スポーツ活動の運営主体別自治体数の割合（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 自治体・公益法人運営	88	80	71	48	42	34	26
02. 地域ボランティア運営	25	20	14	27	12	9	6
03. 幼稚園・保育所運営	38	80	29	30	21	11	15
04. 学校の放課後活動（部活動を除く）	13	20	0	0	0	0	0
05. 民間経営（スポーツクラブなど）	38	60	71	27	21	2	3
06. スポーツ少年団	75	40	57	27	21	23	24
07. 総合型地域スポーツクラブ	63	80	14	24	16	7	6
08. その他	25	0	0	3	5	2	6

【小学生】運動・スポーツ活動の運営主体別自治体数の割合（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 自治体・公益法人運営	100	80	71	55	53	52	41
02. 地域ボランティア運営	63	20	29	39	42	30	15
03. 幼稚園・保育所運営	13	0	0	3	0	0	0
04. 学校の放課後活動（部活動を除く）	25	40	14	27	14	11	6
05. 民間経営（スポーツクラブなど）	50	80	86	33	35	7	12
06. スポーツ少年団	88	80	86	97	93	95	91
07. 総合型地域スポーツクラブ	75	80	57	39	28	27	12
08. その他	25	0	0	3	7	2	9

【中学生】運動・スポーツ活動の運営主体別自治体数の割合（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 自治体・公益法人運営	63	80	57	30	37	39	32
02. 地域ボランティア運営	38	20	29	33	40	20	12
03. 幼稚園・保育所運営	13	0	0	0	0	0	0
04. 学校の放課後活動（部活動を除く）	25	40	14	12	2	2	0
05. 民間経営（スポーツクラブなど）	38	80	86	27	21	7	9
06. スポーツ少年団	75	80	71	64	58	59	38
07. 総合型地域スポーツクラブ	63	60	43	33	23	18	12
08. その他	25	0	0	0	7	9	9

①就学前児童

・全体的に、「自治体・公益法人運営」、「スポーツ少年団」が最も多かった。特に、石狩では、「幼稚園・保育所運営」、「民間経営（スポーツクラブなど）」といった回答も多かった。

・人口別では、人口3万人以上5万人未満で、「民間経営（スポーツクラブなど）」、人口5万人以上では、「幼稚園・保育所運営」、「総合型地域スポーツクラブ」という回答も多かった。

②小学生

・全体的に、「スポーツ少年団」が最も多かった。次いで「自治体・公益法人運営」、「総合型地域スポーツクラブ」が多いが、これらは人口規模が小さくなるにつれて少なくなっている。

③中学生

・全体的に、「スポーツ少年団」、「自治体・公益法人運営」、「総合型地域スポーツクラブ」の順に多い。「スポーツ少年団」は人口規模が小さくなっても少なくなることがなかった。

(6) 芸術・文化活動の運営主体

自治体規模別に、各主体が運営に当たっている自治体数の割合を示している。

【就学前児童】芸術・文化活動の運営主体別自治体数の割合（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 自治体・公益法人運営(文化協会など)	50	60	57	36	30	34	24
02. 地域ボランティア運営	13	0	14	18	12	5	9
03. 幼稚園・保育所運営	25	80	43	15	14	9	3
04. 学校の放課後活動(部活動を除く)	13	0	0	0	0	0	0
05. 民間経営	50	60	57	39	33	27	12
06. 文化団体(郷土芸能保存会など)	50	60	57	27	26	34	21
07. その他	25	0	0	3	5	7	3

【小学生】芸術・文化活動の運営主体別自治体数の割合（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 自治体・公益法人運営(文化協会など)	63	80	71	67	49	45	47
02. 地域ボランティア運営	38	0	14	27	21	16	18
03. 幼稚園・保育所運営	13	0	0	0	0	0	0
04. 学校の放課後活動(部活動を除く)	38	0	0	6	2	2	0
05. 民間経営	75	80	71	48	42	41	26
06. 文化団体(郷土芸能保存会など)	75	80	86	70	72	75	56
07. その他	25	0	0	3	5	5	9

【中学生】芸術・文化活動の運営主体別自治体数の割合（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 自治体・公益法人運営(文化協会など)	63	80	71	45	42	36	41
02. 地域ボランティア運営	38	0	14	21	14	11	15
03. 幼稚園・保育所運営	13	0	0	0	0	0	0
04. 学校の放課後活動(部活動を除く)	38	0	0	3	0	2	0
05. 民間経営	75	80	71	42	37	39	21
06. 文化団体(郷土芸能保存会など)	75	60	86	58	63	66	50
07. その他	25	0	0	3	5	7	6

① 就学前児童

- ・全体的に、「自治体・公益法人運営(文化協会など)」、「民間経営」、「文化団体(郷土芸能保存会など)」が最も多かった。特に、「民間経営」は音楽教室などが考えられ、また「文化団体」はこれまで公民館等で地道に活動してきた住民団体だと思われる。

- ・人口別では、人口5,000人未満で、「自治体・公益法人運営(文化協会など)」、「文化団体(郷土芸能保存会など)」が最も多く、人口5,000人以上5万人未満では「民間経営」、人口5万人以上10万人未満では「幼稚園・保育所運営」が多かった。

② 小学生

- ・全体的に、「自治体・公益法人運営(文化協会など)」、「民間経営」、「文化団体(郷土芸能保存会など)」が多かった。

- ・人口別では、人口5万人未満で、「文化団体(郷土芸能保存会など)」が最も多く、人口5万人以上では、「民間経営」といった回答も多かった。ただし「民間経営」、「文化団体(郷土芸能保存会など)」は人口規模が小さくても少なくなることがなく、地域に根ざしてきたことが見て取れる。

③ 中学生

- ・全体的に、「自治体・公益法人運営」、「民間経営」、「文化団体(郷土芸能保存会など)」が最も多かった。

・人口別では、小学生同様、人口5万人未満で、「文化団体（郷土芸能保存会など）」が最も多く、人口5万人以上では、「民間経営」といった回答も多かった。「文化団体（郷土芸能保存会など）」の割合が人口規模に関わらず多いのが特徴的である。

（7）学習活動の運営主体

自治体規模別に、各主体が運営に当たっている自治体数の割合を示している。

【就学前児童】学習活動の運営主体別自治体数の割合（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 自治体・公益法人運営	38	20	43	15	16	14	21
02. 地域ボランティア運営	13	20	14	3	5	2	0
03. 幼稚園・保育所運営	38	60	43	18	21	7	12
04. 学校の放課後活動	0	0	0	0	0	0	3
05. 民間経営	25	60	71	39	26	23	6
06. その他	25	0	0	0	2	2	0

【小学生】学習活動の運営主体別自治体数の割合（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 自治体・公益法人運営	75	40	71	55	63	59	68
02. 地域ボランティア運営	38	40	29	27	21	16	24
03. 幼稚園・保育所運営	13	0	0	0	2	0	0
04. 学校の放課後活動	50	20	43	36	23	27	26
05. 民間経営	75	80	86	76	65	61	32
06. その他	38	0	0	0	5	5	6

【中学生】学習活動の運営主体別自治体数の割合（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000～100000人	30000～50000人	10000～30000人	5000～10000人	3000～5000人	3000人未満
01. 自治体・公益法人運営	63	40	57	30	42	39	41
02. 地域ボランティア運営	38	40	29	15	14	9	9
03. 幼稚園・保育所運営	13	0	0	0	2	0	0
04. 学校の放課後活動	50	40	43	24	12	25	18
05. 民間経営	63	80	86	73	53	61	18
06. その他	38	0	0	0	2	5	3

①就学前児童

・全体的に、「自治体・公益法人運営」、「幼稚園・保育所運営」、「民間経営」が多かった。

・人口別では、特に、人口3,000人未満で「自治体・公益法人運営」、人口3,000人以上10万人未満では「民間経営」が最も多かった。また、人口5万人以上では、「幼稚園・保育所運営」といった回答も多かった。

②小学生

・全体的に、「民間経営」、「自治体・公益法人運営」が多かった。

・人口別では、就学前児童同様、特に、人口3,000人未満で「自治体・公益法人運営」、人口3,000人以上10万人以下で「民間経営」が最も多かった。

③中学生

・全体的に、「民間経営」「自治体・公益法人運営」が多かった。

・人口別においても小学生同様、特に、人口規模3,000人未満で「自治体・公益法人運営」、人口規模3,000人以上10万人以下で「民間経営」が最も多かった。

(8) 運営主体に属さない子どもの活動 (省略)

①就学前児童

- ・公民館、体育館などの社会教育施設における自由読書、運動
- ・保育所内に開設されている育児サロン等における活動

②小学生

- ・運営主体に属さない状況にある子どもが基本的にいない
- ・公民館、体育館などの社会教育施設における自由読書、運動

③中学生

- ・運営主体に属さない状況にある子どもが基本的にいない
- ・公民館、体育館などの社会教育施設における自由読書、運動

(9) 子どもの運動・スポーツ活動における自治体の課題

【就学前児童】自治体規模別 運動・スポーツ活動における課題 (% 自治体数/規模別自治体数)

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 活動を支援する人材の確保 (指導者、ボランティアなど)	75	80	71	73	63	68	71
02. 活動する場所の確保	50	0	43	33	14	11	9
03. 活動に参加する子どもの確保	63	0	29	42	47	41	35
04. 活動に係る経費の確保 (活動費、運営費など)	38	60	43	42	21	18	21
05. 学校との連携・協力 (部活動、教員など)	13	20	29	15	7	9	0
06. 団体との連携・協力 (民間団体、NPO法人、少年団など)	38	20	57	27	16	20	9
07. 保護者との連携・協力 (送迎、後援会など)	38	0	29	21	35	23	15
08. その他	0	0	0	0	2	2	3

【小学生】自治体規模別 運動・スポーツ活動における課題 (% 自治体数/規模別自治体数)

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 活動を支援する人材の確保 (指導者、ボランティアなど)	88	80	86	97	95	91	88
02. 活動する場所の確保	63	20	71	52	28	16	12
03. 活動に参加する子どもの確保	75	0	43	73	79	68	71
04. 活動に係る経費の確保 (活動費、運営費など)	38	60	43	58	30	27	24
05. 学校との連携・協力 (部活動、教員など)	50	20	43	55	28	25	15
06. 団体との連携・協力 (民間団体、NPO法人、少年団など)	38	20	71	58	51	25	15
07. 保護者との連携・協力 (送迎、後援会など)	50	20	29	55	47	30	21
08. その他	0	0	0	0	5	5	3

【中学生】自治体規模別 運動・スポーツ活動における課題 (% 自治体数/規模別自治体数)

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 活動を支援する人材の確保 (指導者、ボランティアなど)	75	80	86	85	88	86	82
02. 活動する場所の確保	50	0	71	48	26	16	12
03. 活動に参加する子どもの確保	63	0	43	64	67	68	62
04. 活動に係る経費の確保 (活動費、運営費など)	38	60	43	55	28	25	24
05. 学校との連携・協力 (部活動、教員など)	50	40	43	64	44	34	21
06. 団体との連携・協力 (民間団体、NPO法人、少年団など)	38	20	71	55	40	23	9
07. 保護者との連携・協力 (送迎、後援会など)	38	0	29	48	44	27	21
08. その他	0	0	0	0	5	5	3

①就学前児童

- ・全体的に、「活動を支援する人材の確保 (指導者、ボランティアなど)」が最も多く、次いで「活動する場所の確保」であった。

②小学生

- ・全体的に、就学前児童同様、「活動を支援する人材の確保 (指導者、ボランティアなど)」が最も多かった。次いで「活動する場所の確保」、「活動に参加する子どもの確保」が加わる。

③中学生

- ・全体的に、小学生同様、「活動を支援する人材の確保 (指導者、ボランティアなど)」が最も多かった。次いで「活動する場所の確保」、「活動に参加する子どもの確保」が加わる。総じて、運動・スポーツ活動の場合、他の活動に比べて活動場所

の不足を課題とする自治体が顕著である。

(10) 子どもの芸術・文化活動における自治体の課題

【就学前児童】自治体規模別 芸術・文化活動における課題（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）	63	80	71	76	65	68	68
02. 活動する場所の確保	50	0	43	30	9	9	6
03. 活動に参加する子どもの確保	50	0	43	55	56	57	38
04. 活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）	63	60	29	42	23	18	24
05. 学校との連携・協力（部活動、教員など）	25	20	29	30	21	9	9
06. 団体との連携・協力（民間団体、NPO法人など）	25	20	57	39	21	18	15
07. 保護者との連携・協力（送迎など）	50	0	29	48	30	20	12
08. その他	13	0	0	0	0	2	3

【小学生】自治体規模別 芸術・文化活動における課題（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）	88	0	71	94	98	91	85
02. 活動する場所の確保	50	20	57	33	19	11	9
03. 活動に参加する子どもの確保	75	0	57	70	79	73	68
04. 活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）	88	60	43	52	28	25	29
05. 学校との連携・協力（部活動、教員など）	50	20	29	48	33	23	21
06. 団体との連携・協力（民間団体、NPO法人など）	38	20	57	55	40	23	21
07. 保護者との連携・協力（送迎など）	63	20	29	55	35	23	21
08. その他	13	0	0	0	0	2	3

【中学生】自治体規模別 芸術・文化活動における課題（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）	75	80	71	91	91	89	82
02. 活動する場所の確保	50	0	57	33	19	11	9
03. 活動に参加する子どもの確保	63	20	57	70	74	73	62
04. 活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）	75	60	43	52	28	25	29
05. 学校との連携・協力（部活動、教員など）	38	20	29	48	37	25	21
06. 団体との連携・協力（民間団体、NPO法人など）	38	20	57	55	37	20	18
07. 保護者との連携・協力（送迎など）	50	0	29	48	33	23	18
08. その他	13	0	0	0	0	2	3

①就学前児童

- ・全体的に、運動・スポーツ活動同様、「活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）」が最も多かった。
- ・人口別では、特に、人口 10 万人以上で「活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）」という回答も多かった。

②小学生

- ・全体的に、就学前児童同様、「活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）」が最も多かった。次いで「活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）」、「活動に参加する子どもの確保」が加わる。
- ・人口別においても就学前児童同様、人口 10 万人以上で「活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）」という回答も多かった。

③中学生

- ・全体的に、小学生同様、「活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）」が最も多く、次いで「活動に参加する子どもの確保」、「活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）」が加わる。
- ・人口別においても小学生同様、人口 10 万人以上で「活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）」という回答も多かった。

(11) 子どもの学習活動における自治体の課題

【就学前児童】自治体規模別 学習活動における課題（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）	38	100	71	48	53	66	71
02. 活動する場所の確保	25	0	43	27	12	14	6
03. 活動に参加する子どもの確保	38	0	29	36	37	45	24
04. 活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）	38	60	29	30	21	18	24
05. 学校との連携・協力（教員など）	25	20	29	36	16	16	9
06. 関係団体との連携・協力（民間団体、NPO法人など）	13	20	57	30	23	14	15
07. 保護者との連携・協力（送迎など）	25	0	29	33	30	18	12
08. その他	13	0	0	3	0	5	0

【小学生】自治体規模別 学習活動における課題（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）	88	100	86	91	88	91	91
02. 活動する場所の確保	25	0	57	36	21	14	6
03. 活動に参加する子どもの確保	50	0	29	48	58	59	47
04. 活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）	38	60	43	52	35	25	32
05. 学校との連携・協力（教員など）	38	20	57	55	40	32	24
06. 関係団体との連携・協力（民間団体、NPO法人など）	13	20	71	42	30	18	18
07. 保護者との連携・協力（送迎など）	25	0	43	42	30	27	15
08. その他	13	0	0	3	0	5	0

【中学生】自治体規模別 学習活動における課題（% 自治体数/規模別自治体数）

自治体規模	100000人以上	50000~100000人	30000~50000人	10000~30000人	5000~10000人	3000~5000人	3000人未満
01. 活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）	63	100	86	85	88	82	85
02. 活動する場所の確保	25	0	57	33	23	14	6
03. 活動に参加する子どもの確保	50	0	29	48	58	55	44
04. 活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）	38	60	43	48	35	25	32
05. 学校との連携・協力（教員など）	38	20	57	52	40	27	21
06. 関係団体との連携・協力（民間団体、NPO法人など）	13	20	71	42	30	16	18
07. 保護者との連携・協力（送迎など）	25	0	43	39	28	23	12
08. その他	13	0	0	3	0	5	0

①就学前児童

- ・全体的に、運動・スポーツ活動と芸術・文化活動同様、「活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）」が最も多い。
- ・人口別では、特に、人口 10 万人以上で「活動に参加する子どもの確保」、「活動に係る経費の確保（活動費、運営費など）」という回答も多かった。

②小学生

- ・全体的に、就学前児童同様、「活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）」が最も多かった。

③中学生

- ・全体的に、就学前児童と小学生同様、「活動を支援する人材の確保（指導者、ボランティアなど）」が最も多かった。

(12) 子どもの学校教育外活動を支える上で必要とする人材（省略）

①就学前児童

- ・全体的に、「ボランティア（地域住民、高齢者、大学生など）」が最も多かった。胆振、渡島では「保護者」、留萌では「民間団体（企業、NPO 法人など）」、釧路では「行政職員」といった回答も多かった。
- ・人口別では、特に、人口 10 万人以上で「民間団体（企業、NPO 法人など）」、「保護者」、「自治団体（子ども会、町内会など）」という回答も多かった。

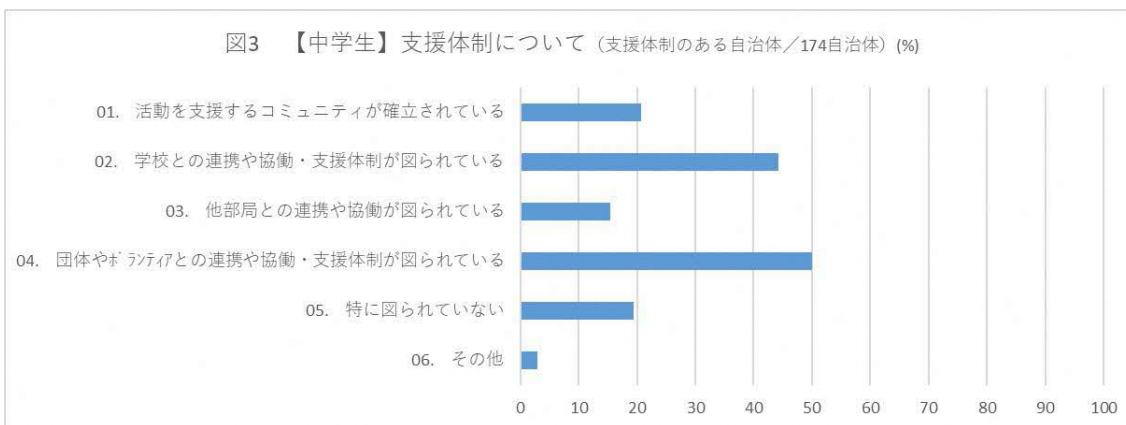
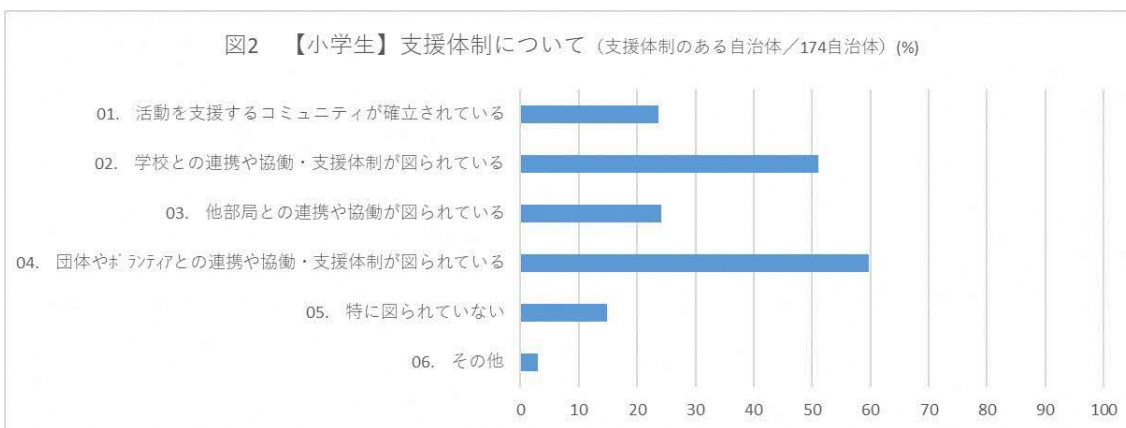
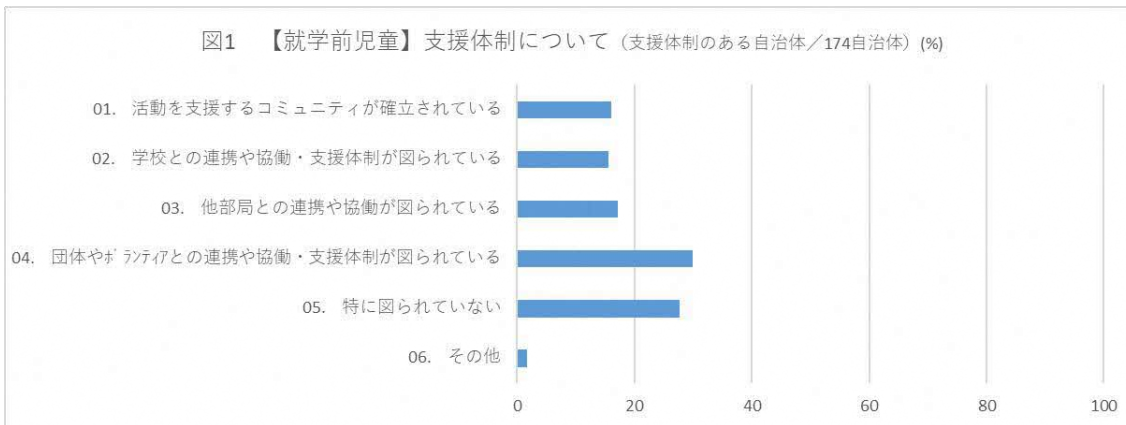
②小学生

・全体的に、就学前児童同様、「ボランティア（地域住民、高齢者、大学生など）」が最も多かった。特に、釧路では「学校の教員」、「保護者」という回答も多かった。

③中学生

・全体的に、就学前児童と小学生同様、「ボランティア（地域住民、高齢者、大学生など）」が最も多く、釧路では「学校の教員」、「保護者」という回答も多かった。

(13) 子どもの学校教育外活動を支える支援体制



①就学前児童

- ・全体的に、「団体やボランティアとの連携や協働・支援体制が図られている」が最も多かった。特に、胆振では「活動を支援するコミュニティが確立されている」、渡島と釧路では「他部局との連携や協働が図られている」という回答も多かった。
- ・人口別では、特に、人口 3,000 人以上 5,000 人未満、人口 1 万人以上 5 万人未満で「特に図られていない」、人口 10 万人以上で「活動を支援するコミュニティが確立されている」、「学校との連携や協働・支援体制が図られている」という回答も多かった。

②小学生

・全体的に、就学前児童同様、「団体やボランティアとの連携や協働・支援体制が図られている」が最も多く、次いで「学校との連携や協働・支援体制が図られている」が多い。こうした団体・ボランティア・学校との連携づくりは、これまで社会教育行政や公民館活動として中心的、継続的に行われてきたものである。

・人口別では、特に、人口3万人以上5万人未満で「活動を支援するコミュニティが確立されている」、「学校との連携や協働・支援体制が図られている」、人口10万人以上では「学校との連携や協働・支援体制が図られている」という回答も多かった。

③中学生

・全体的に、就学前児童、小学生同様、「団体やボランティアとの連携や協働・支援体制が図られている」が最も多く、次いで「学校との連携や協働・支援体制が図られている」が多い。こうした団体・ボランティア・学校との連携づくりは、これまで社会教育行政や公民館活動として中心的、継続的に行われてきたものである。

・人口別では、特に、人口3万人以上5万人未満で「活動を支援するコミュニティが確立されている」、「学校との連携や協働・支援体制が図られている」という回答も多かった。

(14) 子どもの学校教育外活動に対する行政の役割

図4 【就学前児童】 行政の果たしている役割

(実施している自治体/174自治体) (%)

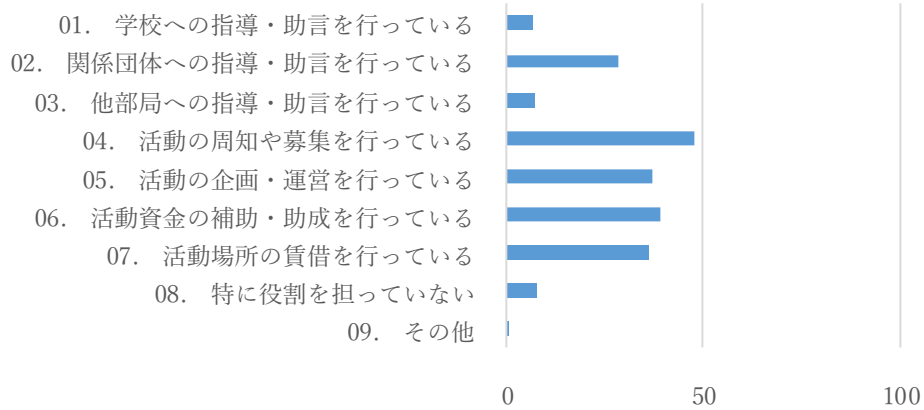


図5 【小学生】 行政の果たしている役割

(実施している自治体/174自治体) (%)

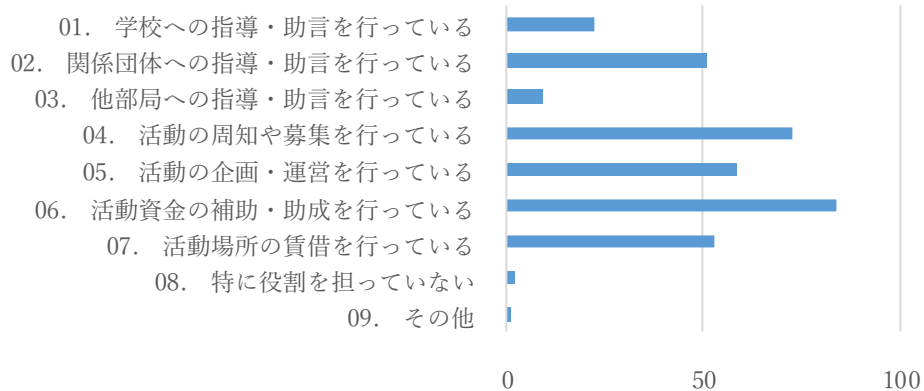
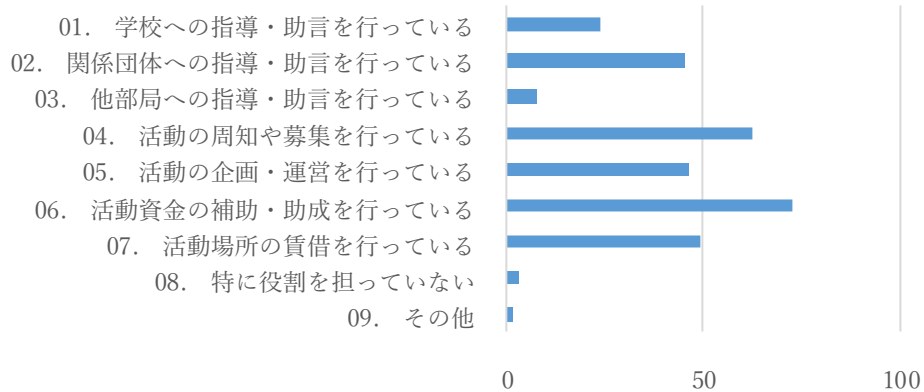


図6 【中学生】 行政の果たしている役割

(実施している自治体/174自治体) (%)



①就学前児童

・全体的に、「活動の周知や募集を行っている」、「活動資金の補助・助成を行っている」、「活動の企画・運営を行っている」、「活動場所の賃借を行っている」が最も多かった。

・人口別では、人口 5,000 人未満及び人口 10 万人以上では「活動資金の補助・助成を行っている」、人口 5,000 人以上 10 万人未満で「活動の周知や募集を行っている」が最も多かった。

②小学生

・全体的に、「活動資金の補助・助成を行っている」、「活動の周知や募集を行っている」が最も多かった。次いで、「活動の企画・運営を行っている」、「関係団体への指導・助言を行っている」と続き、社会教育行政および公民館が果たしてきた重要な役割が明確に表れている。

・人口別では、人口 1 万人未満及び人口 10 万人以上では「活動資金の補助・助成を行っている」、人口 1 万人以上 10 万人未満で「活動の周知や募集を行っている」が最も多かった。

③中学生

・全体的に、「活動資金の補助・助成を行っている」が最も多く、「活動の周知や募集を行っている」、「活動場所の賃借を行っている」、「活動の企画・運営を行っている」と続き、社会教育行政および公民館が果たしてきた重要な役割が明確に表れている。

・人口別では、人口 3 万人以上で「活動の周知や募集を行っている」が最も多かった。

(15) 中学校の部活動に対する教育委員会の支援

・全体的に、「活動場所を提供している」、「活動資金を補助・助成している」が最も多かった。宗谷では、「外部指導者を導入している」といった回答も多かった。

・人口別では、人口 5,000 人以上 1 万人未満で「活動場所を提供している」、人口 3 万人以上 5 万人未満で「外部指導者を導入している」が最も多かった。

(16) 幼稚園・保育所及び学校が子どもの学校教育外活動に期待していること

(地域コミュニティの創出に関わるものを抜粋)

①幼稚園・保育所

- ・興味・関心に応じて、安心・安全に活動できる環境の確保
- ・体験学習や外部人材（地域の人材）との関わりと連携
- ・地域の方で、指導ができる経験者の活用
- ・教諭や関係者（保護者、地域住民等）、関係機関との連携や意見交換等を行える機会の充実
- ・親子で、のびのび遊ぶことのできるような場所や事業の提供
- ・地域の人材を上手く利用して保育活動に生かすこと
- ・社会教育施設の活用

- ・地域に居場所ができること
- ・親子で参加できる事業及び場所の提供
- ・居場所づくり
- ・幅広い交流ができる環境（地域の方とのふれあい）
- ・活動を指導・支援する人材の確保、育成
- ・CSとの連携

②小学校

- ・興味・関心に応じて、安心・安全に活動できる環境の確保
- ・放課後等における体験学習や学校と外部人材（地域人材）との関わりや連携体制の構築
- ・地域の方で、指導ができる経験者の活用
- ・放課後や週休日の受け皿
- ・教諭や関係者（保護者、地域住民等）、関係機関との連携や意見交換等を行える機会の充実
- ・教職員の負担軽減につながる子どもの居場所づくり
- ・社会教育施設の活用
- ・地域に居場所ができること
- ・地域の指導者主体による事業の実施・人材一覧の作成
- ・少年団指導者の増加
- ・地域ボランティアの充実
- ・地域人材や保護者を中心とした活動運営
- ・活動を指導・支援する人材の確保、育成
- ・CSとの連携

③中学校

- ・興味・関心に応じて、安心・安全に活動できる環境の確保
- ・部活動等と外部人材（地域人材）との関わりや連携体制の構築
- ・地域の方で、指導ができる経験者の活用
- ・部活動の廃止などに伴って、代わりとなる活動場所の確保
- ・教諭や関係者（保護者、地域住民等）、関係機関との連携や意見交換等の行える機会の充実
- ・教職員の負担軽減につながる子どもの居場所づくり
- ・部活動への加入が少ないため、放課後に生徒が参画できる活動
- ・学力向上をメインに、放課後の活動を公民館等で行うこと
- ・社会教育施設の活用
- ・地域に居場所ができること
- ・部活動と重ならない活動
- ・地域の指導者主体による事業の実施・人材一覧の作成
- ・部活動には無い活動に対する地域ボランティア等の協力
- ・部活動以外での集会場所の提供
- ・地域ボランティアの充実

- ・充実した運営体制
- ・地域人材や保護者を中心とした活動運営
- ・活動を指導・支援する人材の確保、育成
- ・CSとの連携

(17) 就学前児童の保護者が子どもの学校教育外活動に期待していること

(地域コミュニティの創出に関わるものを抜粋)

- ・子育て世代の仲間づくり (コミュニティ)
- ・子ども1人1人が安心して生活できる場所で、人間的に成長できる環境づくり
- ・安心して預けられる地域の受け皿の提供
- ・町外まで通わずに町内でより多くの活動が展開できること
- ・社会教育の充実
- ・共働きに対応した環境
- ・保育、託児も兼ねているもの
- ・子どもの居場所づくりの確保
- ・自然と触れ合えるような環境の整備
- ・充実した運営体制
- ・少年団活動の活性化 (知識習得より人とのつながりを持てることを重視)
- ・活動を指導・支援する人材の確保、育成

(18) 小学生の保護者が子どもの学校教育外活動に期待していること (特色ある意見を抜粋)

- ・放課後や土曜日等における子どもの居場所づくり
- ・夏・冬休み期間に体を動かす活動の機会や場所の提供
- ・安心して預けられる地域の受け皿の提供
- ・町外まで通わずに町内でより多くの活動が展開できること
- ・社会教育の充実、習い事のできる環境の増加
- ・学習サポート体制の充実
- ・地域の人と積極的に関わり、地域全体で子どもを育てること
- ・地域での安全な居場所の確保
- ・地域少年団活動の充実や保護者だけでなく、地域社会全体で子どもを育てるという意識の高まり
- ・地域全体で子育て支援していることで、大人の目の届く安全・安心な地域づくりにつながる
- ・少年団活動と重複しないような日程調整・地域学習
- ・小さな町で選択肢が少ないため、習い事やクラブ等の充実
- ・少年団活動の場が少ないため、新たな少年団の開設
- ・充実した運営体制
- ・専門性や技術を生かした地域人材による指導・サポート
- ・1校当たり児童数が少ない学区が多いことから、単独では実施することが難しい競技

種目の実施

- ・活動を指導・支援する人材の確保、育成

(19) 中学生の保護者が子どもの学校教育外活動に期待していること（特色ある意見を抜粋）

- ・公設及び民間学習塾の開設による学力の向上
- ・小学校の放課後活動を実施しているので、中学生に対しての学習支援も実施すること
- ・専門的知識・技術を持つ指導者によるスポーツ・文化活動の指導・支援
- ・町外まで通わずに町内でより多くの活動が展開できること
- ・習い事のできる環境の増加
- ・指導者の育成
- ・学習サポート体制の充実
- ・地域での安全な居場所の確保、塾などの学習場所の設置
- ・部活動の充実（外部講師等の招へい）
- ・少年団活動と部活動の連携）
- ・地域全体で子育て支援していることで、大人の目の届く安全・安心な地域づくりにつながる
- ・放課後に部活動との日程調整（部活動・塾の優先）
- ・子どもの数の減少による学校単位ではない全町的な部活動
- ・充実した運営体制
- ・専門性や技術を生かした地域人材による指導・サポート
- ・活動を指導・支援する人材の確保、育成
- ・部活動を含む学校活動と学校外活動のバランス
- ・活動していることへの技術向上、活動の選択

(20) 学校教育外で行っている特色ある取組（抜粋）

○学習活動を支援する取組

- ・公設民営塾
- ・町営塾
- ・インターネット塾
- ・公設民営の学習塾の設置（中学生対象）
- ・土曜学習塾
- ・町民有志による小中学校長期休暇を利用した学習サポート

○コミュニティの創出につながる取組

- ・けん玉クラブ

○子どもの体験活動を推進する取組

- ・放課後子ども教室で年間 30～40 ほどの事業を展開
- ・安全・安心して子どもが活動できる子どもの居場所をつくるため、地域ボランティアの協力の下、子どもたちの放課後に様々な体験を提供する「オーラポロひろば」

○NPO との連携した取組

- ・NPO 法人と連携し企画から学習活動の運営を実施

Ⅲ 4 市町へのヒアリング

自治体における現状を把握するため、次のとおり 4 市町への現地調査ヒアリングを行いました。

○調査日程

- ①恵庭市 : 令和元年(2019年)7月22日(月)
- ②東神楽町 : 令和元年(2019年)7月16日(火)
- ③浦幌町 : 令和元年(2019年)7月23日(火)
- ④東川町 : 令和元年(2019年)8月26日(月)

○調査内容

- ①視察先の首長(教育長)との意見交流
- ②視察先の教育長・社会教育委員・担当者等への聞き取り(意見交流)
 - ・子どもの活動の現状と課題
 - ・子どもの活動を支える「地域コミュニティ」の現状と課題
 - ・各自治体における社会教育委員の活動について など

○調査の概要

1 恵庭市

(1) 恵庭市の概要

- ・人口 69,983 人、世帯数 33,706 戸(令和 2 年 1 月住民基本台帳)
- ・65 歳以上人口の割合 25.1%(平成 27 年国勢調査)
- ・産業別就業者数(平成 27 年国勢調査): 第一次産業 1,212 人、第二次産業 6,550 人、第三次産業 22,605 人
- ・学校教育: 小学校 8 校、中学校 5 校(令和元年度)

(2) 恵庭市の取組

恵庭市では、第 4 期生涯学習基本計画に基づき、生涯学習社会の構築に向けた各種社会教育施策を総合的に推進している。その推進のために、幅広い層からの参加で構成される市民組織と教育委員会をはじめ、行政全体で推進する組織の両輪での確立を目指している。また、計画の評価・検証について行政だけでなく、市民と一緒にいき、その評価を各種事業に反映させながら推進している。地域社会における青少年教育は大人たちを結びつけるための取組が必要であり、さらに地域社会との協働による子どもの仲間づくりや居場所づくりの充実に努めている。

- ①えにわ通学合宿: 通学合宿を機に、地域の子ども・大人・学校とつながりが生まれて、通学合宿終了後も新しい動きが生まれている。地域の人たちの交流の場をつくりながら、そこから生まれたつながりを生かし、地域に根ざした学びや新たな地域活動の創出を期

待し、地域の教育力の向上を目指すと同時に、学校課題・地域課題の解決に向けた取組を進めている。

②子ども回覧板：恵庭市の黄金町内会では、地域の子どもたちによる「子ども回覧板」を制作し発行している。この事業は、町内会のイベントなどをお知らせするものであり、楽しさを伝える伝言板の役割を果たしている。また、町内会の行事内容が子どもたちの目線で作成され、町内会の子どもたちに分かりやすく伝えられることとなり、子どもたちが町内会の行事に興味関心を持つ機会ともなっている。

③社会教育委員が主体的に計画を作るなど活発な活動をしている。

④民間運営により子どもの居場所づくりやプログラミング教育が行われている。

(3) 考察

- ・町内会が核となる活動やボランティア活動に、どこまで市民が積極的に参加するか。
- ・地域のことを思い、できることをゆっくりと進めていくことができる人材がいる。
- ・通学合宿は、地域の子どもたちに体験的学習機会を地域の大人が提供するものであり、子どもの活動を支える大きな力である。
- ・子ども回覧板は、町内会の行事内容を子どもたちの目線で作成され、町内会の子ども達に分かりやすく伝えられることとなり、子どもたちが町内会の行事に興味関心を持つ機会ともなっている。
- ・事業を企画した町内会長は市の社会教育委員長も務めている方で、社会教育委員として自分が生活している地域で、地域の一員として、子どもを対象とした事業を実践している。
- ・子どもの活動を支援するためには、まず、大人の生涯学習が必要である。
- ・複数名の社会教育委員が準備や実施を見届ける担当をしている。事業後は評価項目に従って、実施者（行政）、参加者（市民）と社会教育委員が事業の評価を行い、実施者と社会教育委員がそれぞれの評価結果について対話を行う。
- ・コミュニティにかかわる市民同士の対話
- ・「シェア」と「ながら」の時代
- ・コミュニティはコミュニティ同士がつながり、ソフト面のアイデアやノウハウのシェア、そしてハード面の人手や物品のシェアで活動が充実

2 東神楽町

(1) 東神楽町の概要

- ・人口 10,238 人、世帯数 4,352 戸（令和 2 年 1 月住民基本台帳）
- ・65 歳以上人口の割合 25.6%（平成 27 年国勢調査）
- ・産業別就業者数（平成 27 年国勢調査）：第一次産業 676 人、第二次産業 773 人、第三次産業 2,889 人
- ・学校教育：小学校 4 校、中学校 1 校（令和元年度）

(2) 東神楽町の取組

東神楽町では、宅地開発を進め、人口は増加していたが、現在は減少してきている。人

口が増加傾向にあった時から将来的には減少することを念頭に置いた計画づくりを進めている。社会教育の取組は盛んで、子育て日本一の町を目指し、他世代交流・多職種交流が進んでいる。

①地区公民館を核とした地域計画づくりが地域コミュニティづくりに大きく作用している。1万人規模の自治体ではあるが、地区により特色や地域課題が異なっているため、独自の取組を保障することの意義は大きい。いずれの地区も計画に子どもや子育てに関わる項目がみられた。

②子どもの活動として、「放課後児童クラブ」を実施している場所と同じ建物内で「放課後こども教室」～「レッツキッズダンス」に取り組んでいる。大都市に比べ習い事等に通う機会づくりが難しいこともあり、放課後こども教室でダンスや英会話などの活動が行われているとのことだった。子どもの活動を一定程度集約した場所で行うことで、子ども・保護者の負担が少なく済んでいる。

(3) 考察

- ・7つの公民館地区を単位に地域コミュニティを考える方策
- ・地域の魅力を出し合う、地域課題の掘り起こし、地域の将来像を話し合い、目標と目標に向けた具体的な取組を出し合う。
- ・地区公民館を核とした地域計画づくりが地域コミュニティづくりに大きく作用している。
- ・子どもの活動を一定程度集約した場所で行うことで、子ども・保護者の負担が少なく済む。
- ・薄れゆく地縁の断絶を未然に防ぎ、強固にする。
- ・小学校区の再利用、自主運営サイズのひな型として小学校区の活用の可能性あり
- ・段階的まちづくりの巧妙さ
- ・東神楽地域学校協働本部の役割

3 浦幌町

(1) 浦幌町の概要

- ・人口 4,752 人、世帯数 2,277 戸（平成 30 年住民基本台帳）
- ・65 歳以上人口の割合 37.8%（平成 27 年国勢調査）
- ・産業別就業者数（平成 27 年国勢調査）：第一次産業 905 人、第二次産業 388 人、第三次産業 1,237 人
- ・学校教育：平成 22 年に道立浦幌高校が閉校、22 校あった小学校は平成 29 年段階で 2 校、中学校が 2 校となった。

(2) 浦幌町の取組

「うらほろスタイル」として知られている浦幌町独自の地域づくりの取組から、地元子どもたちが地元地域のことを知り、愛着を育み、課題解決に取り組んでいく教育活動を発展的に展開している。その主体となっているのが、行政、社会教育委員、地域住民、地域おこし協力隊等が連携した「NPO 法人うらほろスタイルサポート」と、それに 4 小・

中学校および教職員を加えた「浦幌小中一貫コミュニティスクール委員会」である。

- ①地域への愛着を育む事業：子どもたちの主体性や地域への愛着を育むことを目的とした、小中学校9年間で行われる「ふるさと学習」や「キャリア教育」
- ②農村つながり体験事業：地元の子どもに対し、基幹産業である第一次産業の大切さと価値観を再認識させ、共同生活を通して豊かな人間性を育むことを目的とする。
- ③子どもの思い実現事業：これらの事業やコミュニティスクールを通じて、小中学生は町に学んだことや地域活性化案を伝えている。行政や教育、民間の大人たちがその子どもたちの提案に向き合い実現への道をつくる。
- ④高校生つながり発展事業：平成28年、うらほろスタイル教育を受け、中学校を卒業する生徒たちが「町外の高校に通っても浦幌に関わり続けたい」と「浦幌部」を立ち上げた。彼らの思いを受け止め形にするため、地域おこし協力隊や地域の大人たちがサポートする。
- ⑤若者のしごと創造事業：うらほろスタイル教育を通じて子どもたちは浦幌町に魅力を感じ、いつかは地域に貢献したいと思うようになった。彼らが浦幌に戻ってこられるための事業創出、起業の支援を目的とする。

(3) 考察

- ・子どもを軸（核）として、地域コミュニティが形成され始めている。
- ・うらほろスタイル（地域づくり）とコミュニティスクール（人づくり）がうまく連携している。
- ・社会教育委員が活動のリーダーとして活躍している。
- ・地域で学ぶ、地域を学ぶ、地域に学ぶことを通じて、子どもたちの浦幌への愛着と、ここで暮らす覚悟が生まれ、そこから地域の課題を見だし解決していく実践的能力を養おうとしている。
- ・うらほろスタイル教育を通じて、子どもたちが地域への愛着を育み、地域貢献への意識を醸成しはじめ、ふるさとへの定住意識が高まっている。
- ・社会教育委員、学校、行政、地域住民、起業等の大人たちが、子どもたちの提言を真剣に受け止めている。
- ・うらほろスタイルの強さは、しっかりと組織化されていることと、事業を確実に実施していること。
- ・地域課題を共有する契機＝次世代育成に取り組む原点となっている。
- ・高校閉校というマイナス要因が、地域課題に町ぐるみで取り組む雰囲気逆説的に醸成。
- ・うらほろスタイルとコミュニティスクールが相乗効果を発揮し、町として切れ目のない社会教育システムが確立された。

4 東川町

(1) 東川町の概要

- ・人口 8,382 人、世帯数 3,950 戸（平成 30 年 12 月住民基本台帳）
- ・65 歳以上人口の割合 32.1%（平成 27 年国勢調査）

- ・産業別就業者数（平成 27 年国勢調査）：第一次産業 817 人、第二次産業 663 人、第三次産業 2,387 人
- ・学校教育：小学校 4 校、中学校 1 校（令和元年度）

（２）東川町の取組

東川町では、移住者が多く、人口は微増している。社会教育独自の取組というよりは、「学社融合会議」や町長部局主導の取組や移住者の自主的活動が目立つ。人材は豊富で、多様・多国籍が集まっている。

- ①学社連携事業⇒東川町学社連携推進協議会から地域学校協働本部へ移行。地域コーディネーターが活躍。算数の授業の遅れがないように、地域未来塾（中学校）の設置。部活動指導員の配置では、外国人の起用も多い。
- ②国際教育推進事業⇒幼児の英語活動（幼児センター）、小学生の英会話教室（アップルキッズクラブ）の拡充。英語教育推進員（中学校）の配置。J E T 青年 17 名の活用（A L T 6 名 C I R 8 名 S E A 3 名）。東川町立日本語学校があることが非常に大きな意味をもつ。

（３）考察

- ・新しい人材（財）が参入できる仕組みづくりができています。
- ・ソーシャルキャピタルとして地域の人材（財）を生かす仕掛けができています。
- ・具体的に活動の場を創出していること。
- ・自然発生的、自発的に社会教育が行われていること。
- ・次世代の子供をどう育てていくのか、行政も地域もベクトルが一致している。
- ・4つの小学校を核に、その「校区」を地域のまとまり、つながりに活かして、P T A、町内会活動などでつながりを強めつつ、全世代に対応した街づくりに取り組んでいる
- ・学校を核にしたコミュニティスクールの活動やスポーツ少年団の保護者のつながりを通じて、比較的スムーズな指導者確保が実現している。外部人材の指導者導入も進んでいる。
- ・外国人留学生の受け入れについても、シニア世代が日本の伝統文化を伝え、また、留学生がそれぞれ自国の文化を披露する場を設けるなど、町民の全世代が「関わる」場面をたくさん用意している
- ・町ぐるみで子どもの活動を支える体制ができています。→学社連携事業、国際教育推進事業、小学校＋地元町内会
- ・町ぐるみで子どもの活動を支える地域人材を豊富にする努力と工夫をこらしている→豊かな「つながり」が「また東川町へ」の気持ち、恵まれた教育環境、切れ目のない子育て支援、遊べる環境、住みたくなる町
- ・町全体で子どもを育て、町全体がつながっている。

8 諮問と諮問理由

教生第665号諮問

北海道社会教育委員の会議

次の事項について、別紙理由書を添えて諮問します。

子どもの活動を支える持続可能な「地域コミュニティ」の形成に向けた社会教育の振興方策について

平成30年10月17日

北海道教育委員会教育長 佐藤 嘉大

諮問の理由

人口減少や少子高齢化、核家族化等により、地域コミュニティの衰退が懸念される中、地域創生を実現していくためには、人材育成を担う教育の役割は大変重要であり、そのためには、学校・家庭・地域が子どもの姿を共有し、「地域コミュニティ」を活用した持続的で実効性のある取組を行う必要がある。

こうした中、本道では、「児童生徒の学力・体力の向上」「望ましい生活習慣の定着」等が教育行政における喫緊の課題となっており、道教委ではこうした課題に対応するため、「子ども・地域サポート事業」や、「公民館的な機能を活用した『地域力向上モデル』構築事業」等を実施し、住民が主体的に学ぶ機会を創出し、地域が学校や家庭との連携により課題の解決に取り組む環境の醸成に取り組んでいる。

また、今後の教育においては、地域づくりの中で「学校」が果たしていく役割が大変重要であるが、教師は広範な役割を担い、業務負担の軽減など「教員の働き方改革」が喫緊の課題となっており、子どもの活動においては学校と地域が連携して一体となって支援していくことが一層求められている。

学校・家庭・地域が相互に連携し、地域全体で課題の解決に向けた住民の学びを展開していく教育体制の構築に向けた社会教育行政の役割については、前期の北海道社会教育委員の会議から審議のまとめを提示していただいたところであるが、地域の実態や課題に即した「地域コミュニティ」を形成するためには、地域に関わりたい、貢献したいといったそこに住む地域住民や団体の潜在的な思いや力をいかに引き出し、その活躍の場をつくり出すか、その方策について検討する必要がある。

こうした観点から、将来を担う子どもたちの活動を支える持続可能な「地域コミュニティ」の形成に向けて、学校と地域が一体となって子どもの活動を支援する社会教育の振興方策について諮問する。

9 北海道社会教育委員名簿

任期：平成30年7月19日～令和2年7月18日

氏名	所属・職業等	備考
井上 諭一	公募	
遠藤 光博	社会福祉法人札幌療育会ノビロ学園施設長	
近江 正隆	NPO法人食の絆を育む会理事長	
加藤 貴子	北海道国公立幼稚園・こども園長会会長	
梶井 祥子	札幌大谷大学教授	議長
倉内 慶一	北海道高等学校長協会副事務局長	令和2年3月31日まで
白石 友柄	公募	
杉澤 洋輝	株式会社らむれす代表取締役社長	令和元年5月30日から
高岡 いづみ	北海道社会教育委員連絡協議会監事	
谷川 松芳	北海道公民館協会理事	
本間 公浩	北海道PTA連合会副会長	
前田 和司	北海道教育大学岩見沢校教授	副議長
村中 奈穂子	有限会社西岡建設代表取締役	
吉岡 亜希子	父親ネットワーク北海道事務局長	
吉田 信興	北海道小学校長会会計理事	令和元年5月30日から

(五十音順、敬称略。所属・職業等は委員就任時。)